

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年8月12日提出
【計算期間】	第35期(自 2024年11月12日至 2025年5月12日)
【ファンド名】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MR F	特殊型
	内外	不動産投信	E T F	
		その他資産 ()		
		資産複合		

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
--------	------	------------	------	-----------	--------------	-----

株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般						
大型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株						
	年4回	北米	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型
債券						
一般	年6回	欧州				
公債	(隔月)	アジア				
社債						
その他債券	年12回	オセアニア				その他 ()
クレジット属 性 ()	(毎月)					
	日々	中南米				
不動産投信	その他 ()	アフリカ				
その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))		中近東 (中東)				
		エマージン グ				
資産複合 ()						
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われ

ないファンドをいう。

- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

(1)株式

- ①一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

- ②大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

- ①一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ①資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ②資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

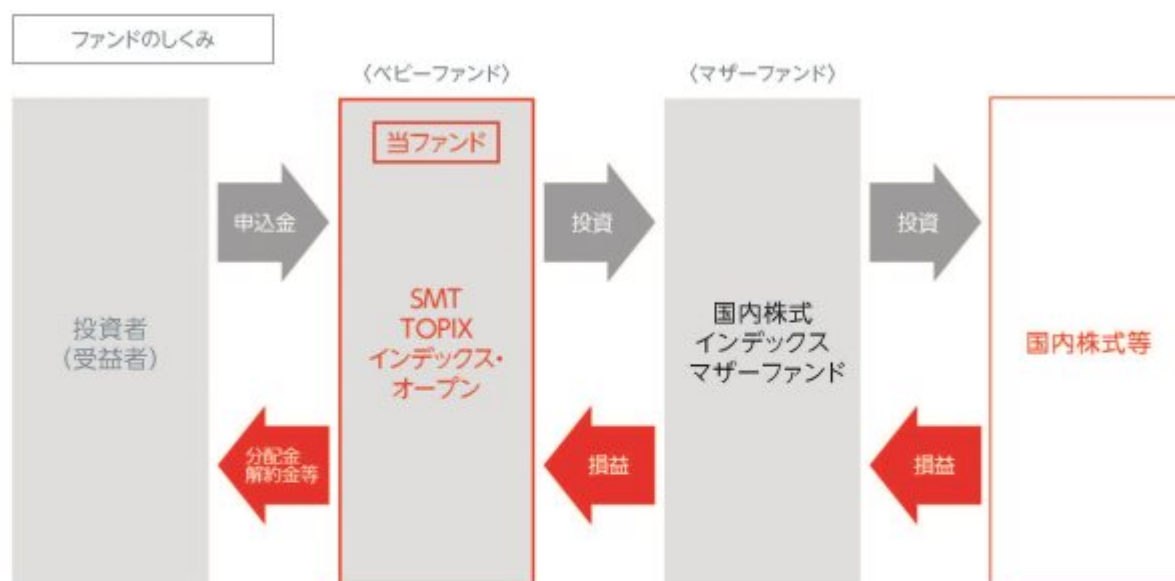
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

◆ESG分類：当ファンドはESG投信ではありません。

<ファンドの特色>

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額（2025年5月末現在）
ベビーファンド:297.75億円、マザーファンド:7,479.36億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要

(2025年5月末現在)

構成国	1カ国(日本)
構成銘柄数	1,686銘柄
時価総額	約532兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

TOPIXの構成銘柄時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	196,813
2	ソニーグループ	175,731
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,102
4	日立製作所	138,990
5	三井住友フィナンシャルグループ	100,607
6	任天堂	99,905
7	リクルートホールディングス	88,331
8	キーエンス	81,248
9	三菱重工業	79,159
10	東京海上ホールディングス	76,834

※上記時価総額は浮動株ベース

(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

- ①TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。
- ②JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込みTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③JPXは、配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込みTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④JPXは、配当込みTOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込みTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ⑧以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

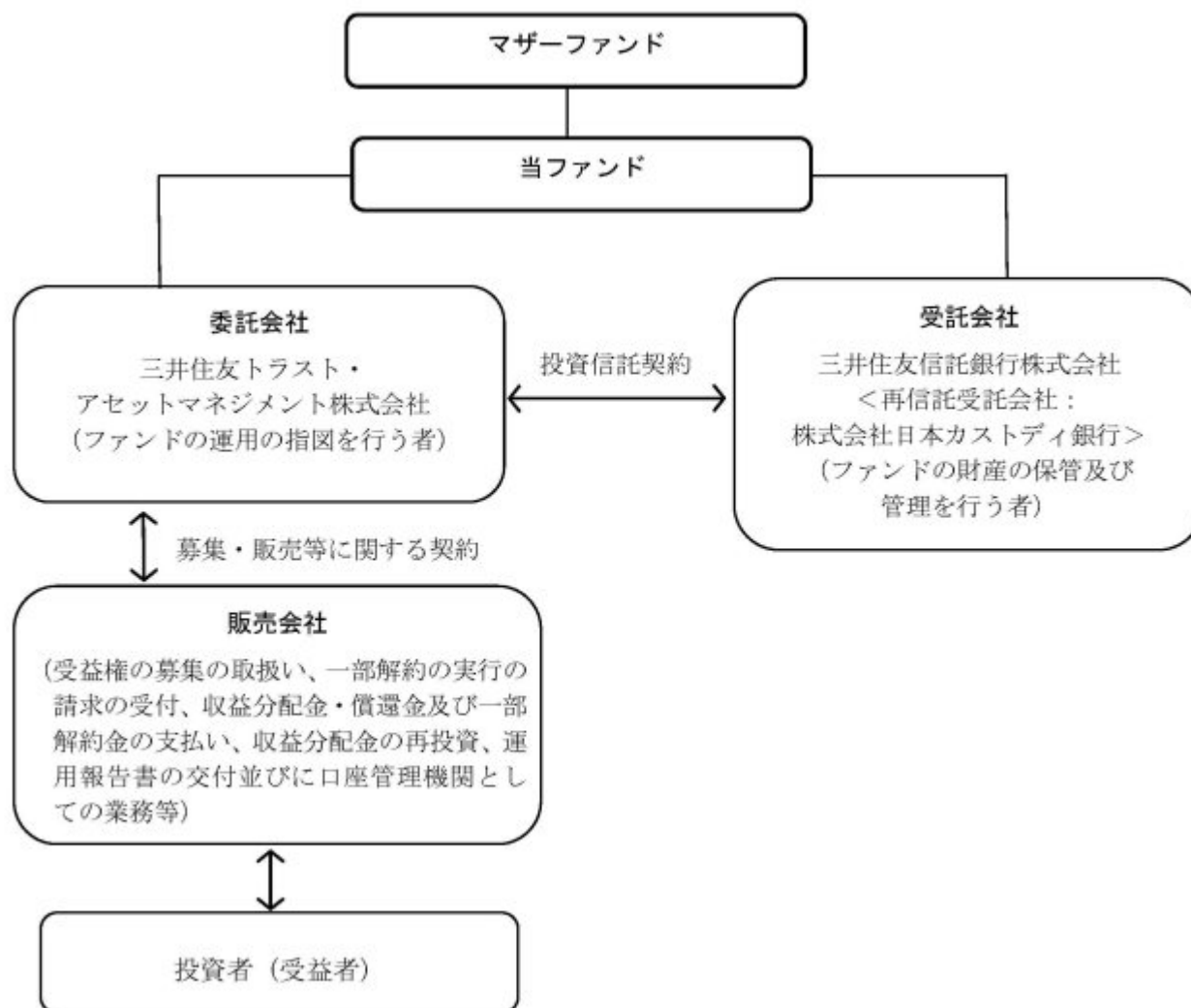
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2008年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

①当ファンドの仕組み及び関係法人



②委託会社の概況（2025年 5月30日現在）

イ. 資本金の額：20億円

ロ. 委託会社の沿革

1986年11月1日：	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
1987年2月20日：	投資顧問業の登録
1987年9月9日：	投資一任契約に係る業務の認可
1990年10月1日：	住信投資顧問株式会社に商号変更
1999年2月15日：	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
1999年3月25日：	証券投資信託委託業の認可
2007年9月30日：	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
2012年4月1日：	中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2018年10月1日：	三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ. 大株主の状況

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

（ロ）運用方法

①投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

②投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- (ハ) 委託者は、信託金を、前記（ロ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

- (二) 前記（ロ）の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記（ハ）第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、T O P I X (東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

- ①原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、T O P I X (東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ②株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- ③投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

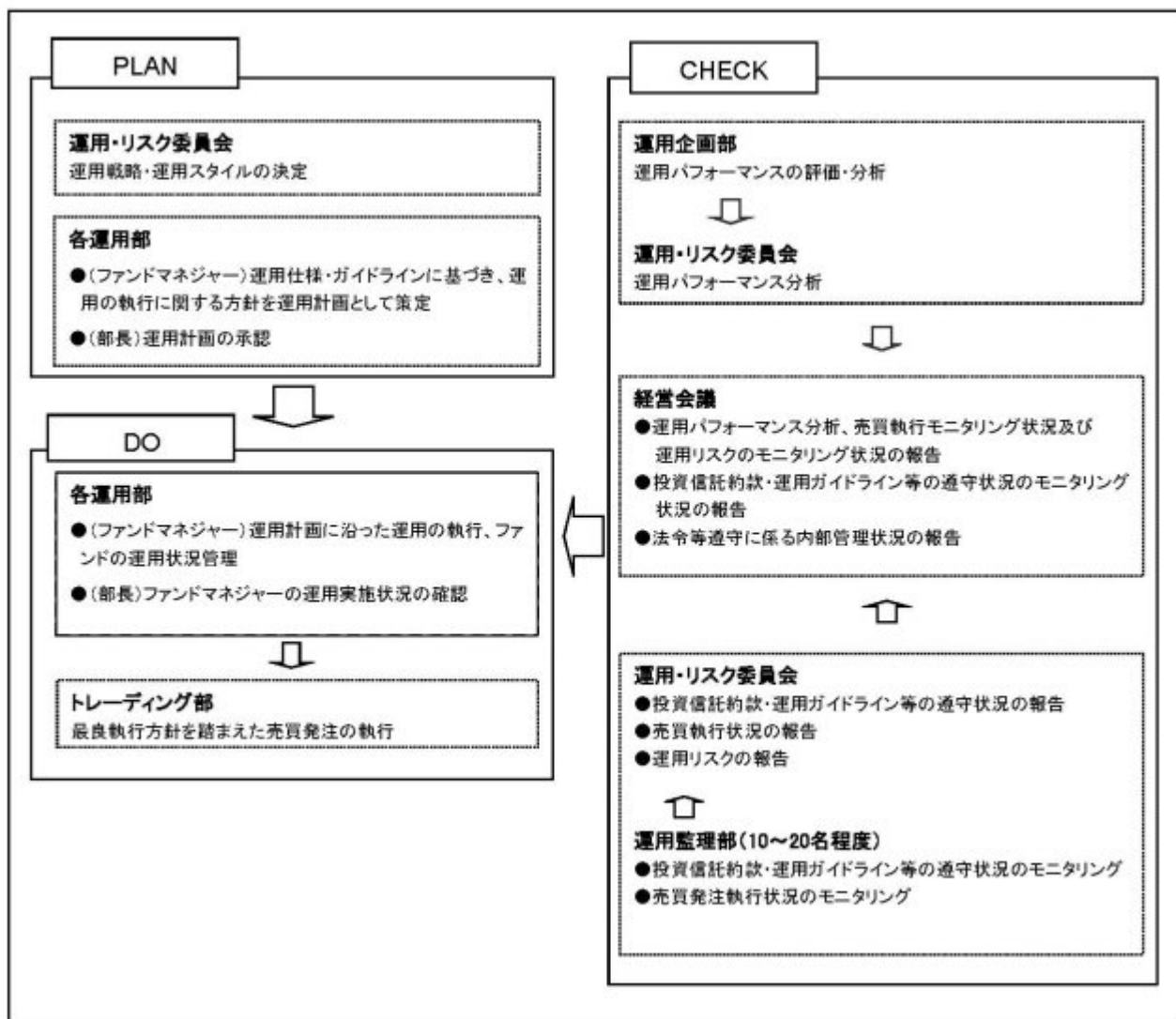
3. 運用制限

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資は、行いません。
- ③新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

- ⑦投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑧前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑨デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

＜約款に定める投資制限＞

- ①株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ②外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ④同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑦投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑧委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）
- ⑨委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）
 - 1.投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - 2.株式分割により取得する株券
 - 3.有償増資により取得する株券

4. 売出しにより取得する株券
 5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
 6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- ⑩委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）
- ⑪委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ⑫委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）
- ⑬前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑭デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款

の「運用の基本方針」)

※前記①および③から⑦における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記①および③から⑦に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

<関連法令に基づく投資制限>

イ. 同一の法人の発行する株式への投資制限

(投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(イ) ファンドのリスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

①株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

②信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

③有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

④流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ①ファンドは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います
が、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- ②同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- ③分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ④ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ⑤ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2020年6月～2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数) (配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX協研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動昇ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。月指数の算出及び月指数に係る複製又は再配布は、株式会社JPX協研又は株式会社JPX協研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的所有権であり、有数の算出、指数等の公表、利用など有価証券に関するすべての権利・ノウハウ及び有価証券に係る複製又は再配布に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中絶に対し、責任を負いません。本書は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本書の誤謬、遅延及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIロロサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIロロサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動向を表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動向を表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのリターンを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのアドバイザーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、遅延又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPM Global Emerging Markets Index (配当込み、円ベース)	本指数は、信頼性が低いとみなす情報に基づき作成されていますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・改訂することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- ①取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（※1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

※1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

- ②「分配金再投資コース」（※2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

※2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

③上記①及び②の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【換金（解約）手数料】

＜解約手数料＞

ありません。

＜信託財産留保額＞

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（※）として当該基準価額から控除します。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（3）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

①信託報酬の総額は、以下のイ. 及びロ. を合計した額とします。

イ. 当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.407%（税抜 0.37%）を乗じて得た額（信託報酬 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率）

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.209% （税抜 0.19%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.044% （税抜 0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

ロ. 有価証券の貸付の指図を行った場合は、ファンドの品賃料及びマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率（※）を乗じて得た額

※2025年 8月12日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品賃料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

②信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

③信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

- ①投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。
- ②借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。
- ③当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（※）、先物取引・オプション取引に要する費用（※）、組入資産の保管に要する費用（※）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。
- ④投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（※）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。
- ⑤これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定

の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」及び「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率 （所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

③個別元本について

イ. 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ. ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ニ. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「④普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について」をご参照ください。）

④普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

イ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

ロ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2025年 5月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.41%	0.40%	0.01%

※対象期間は2024年11月12日～2025年5月12日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

以下は、2025年5月30日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	29,760,407,453	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	14,943,516	0.05
合計(純資産総額)		29,775,350,969	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	9,982,024,369	2.9174	29,121,557,895	2.9814	29,760,407,453	99.95

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額(円)
--	----------	----------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16期計算期間末	(2015年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(2016年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末	(2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第22期計算期間末	(2018年11月12日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第23期計算期間末	(2019年 5月10日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第24期計算期間末	(2019年11月11日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
第25期計算期間末	(2020年 5月11日)	13,518,628,748	13,518,628,748	12,906	12,906
第26期計算期間末	(2020年11月10日)	15,214,527,366	15,214,527,366	14,945	14,945
第27期計算期間末	(2021年 5月10日)	19,352,094,438	19,352,094,438	17,307	17,307
第28期計算期間末	(2021年11月10日)	21,458,718,464	21,458,718,464	17,946	17,946
第29期計算期間末	(2022年 5月10日)	21,549,725,997	21,549,725,997	16,836	16,836
第30期計算期間末	(2022年11月10日)	22,729,644,483	22,729,644,483	17,699	17,699
第31期計算期間末	(2023年 5月10日)	24,760,833,459	24,760,833,459	19,297	19,297
第32期計算期間末	(2023年11月10日)	26,579,315,126	26,579,315,126	21,816	21,816
第33期計算期間末	(2024年 5月10日)	29,906,057,526	29,906,057,526	25,719	25,719
第34期計算期間末	(2024年11月11日)	29,832,160,575	29,832,160,575	26,071	26,071
第35期計算期間末	(2025年 5月12日)	29,348,484,934	29,348,484,934	26,393	26,393
2024年 5月末日		30,232,610,745	—	26,140	—
6月末日		30,459,385,472	—	26,510	—
7月末日		30,283,145,855	—	26,357	—
8月末日		29,722,561,034	—	25,584	—
9月末日		29,166,566,513	—	25,184	—
10月末日		29,393,251,504	—	25,649	—
11月末日		29,378,345,451	—	25,510	—
12月末日		30,134,760,030	—	26,527	—
2025年 1月末日		30,044,059,912	—	26,556	—
2月末日		28,720,127,711	—	25,541	—
3月末日		28,574,894,104	—	25,585	—
4月末日		28,590,318,552	—	25,668	—
5月末日		29,775,350,969	—	26,966	—

②【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0

第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	0
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	0
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	0
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	0
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	0
第31期計算期間	2022年11月11日～2023年 5月10日	0
第32期計算期間	2023年 5月11日～2023年11月10日	0
第33期計算期間	2023年11月11日～2024年 5月10日	0
第34期計算期間	2024年 5月11日～2024年11月11日	0
第35期計算期間	2024年11月12日～2025年 5月12日	0

③【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.2
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	△15.2
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	△0.3
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	△5.2
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	△6.3
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	11.0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	△12.0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	15.8
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	15.8
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	3.7
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	△6.2
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	5.1
第31期計算期間	2022年11月11日～2023年 5月10日	9.0
第32期計算期間	2023年 5月11日～2023年11月10日	13.1
第33期計算期間	2023年11月11日～2024年 5月10日	17.9
第34期計算期間	2024年 5月11日～2024年11月11日	1.4
第35期計算期間	2024年11月12日～2025年 5月12日	1.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	1,979,436,352	1,686,847,461	10,474,294,996
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	1,269,241,021	1,563,441,855	10,180,094,162
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	3,243,844,534	2,242,069,019	11,181,869,677
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	2,980,241,760	2,204,406,590	11,957,704,847
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	2,766,022,174	1,923,667,557	12,800,059,464
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	1,538,024,055	1,495,523,013	12,842,560,506
第31期計算期間	2022年11月11日～2023年 5月10日	1,206,136,072	1,217,248,401	12,831,448,177
第32期計算期間	2023年 5月11日～2023年11月10日	1,023,706,803	1,671,553,307	12,183,601,673
第33期計算期間	2023年11月11日～2024年 5月10日	1,261,987,990	1,817,706,299	11,627,883,364
第34期計算期間	2024年 5月11日～2024年11月11日	937,601,629	1,122,899,016	11,442,585,977
第35期計算期間	2024年11月12日～2025年 5月12日	964,949,360	1,287,881,011	11,119,654,326

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	727,099,637,600	97.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	20,836,506,892	2.79
合計(純資産総額)		747,936,144,492	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	20,197,950,000	2.70

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,718,900	2,734.50	26,576,332,050	2,769.00	26,911,634,100	3.60
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,306,800	3,970.00	25,037,996,000	3,810.00	24,028,908,000	3.21
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,550,700	2,005.00	23,159,153,500	2,025.50	23,395,942,850	3.13
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,697,300	4,082.00	19,174,378,600	4,046.00	19,005,275,800	2.54
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,718,000	3,682.00	13,689,676,000	3,700.00	13,756,600,000	1.84
日本	株式	任天堂	その他製品	1,154,300	12,330.00	14,232,519,000	11,835.00	13,661,140,500	1.83
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,390,000	8,988.00	12,493,320,000	8,689.00	12,077,710,000	1.61
日本	株式	キーエンス	電気機器	182,900	62,410.00	11,414,789,000	60,740.00	11,109,346,000	1.49
日本	株式	三菱重工業	機械	3,229,100	3,299.00	10,652,800,900	3,352.00	10,823,943,200	1.45
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,719,000	6,168.00	10,602,792,000	6,112.00	10,506,528,000	1.40
日本	株式	三菱商事	卸売業	3,575,100	2,935.00	10,492,918,500	2,935.00	10,492,918,500	1.40
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,300,300	7,636.00	9,929,090,800	7,740.00	10,064,322,000	1.35
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,406,100	4,007.00	9,641,242,700	4,002.00	9,629,212,200	1.29
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	386,900	24,150.00	9,343,635,000	23,000.00	8,898,700,000	1.19
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	54,542,600	155.90	8,503,191,340	160.40	8,748,633,040	1.17
日本	株式	三井物産	卸売業	2,780,800	3,030.00	8,425,824,000	3,029.00	8,423,043,200	1.13
日本	株式	信越化学工業	化学	1,628,500	4,651.00	7,574,153,500	4,641.00	7,557,868,500	1.01
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,631,600	4,252.00	6,937,563,200	4,314.00	7,038,722,400	0.94
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	904,500	7,918.00	7,161,831,000	7,614.00	6,886,863,000	0.92
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,697,400	2,505.50	6,758,335,700	2,499.00	6,740,802,600	0.90
日本	株式	第一三共	医薬品	1,696,100	3,894.00	6,604,613,400	3,842.00	6,516,416,200	0.87
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	29,382,500	223.00	6,552,297,500	221.40	6,505,285,500	0.87
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,331,800	1,496.00	6,480,372,800	1,468.00	6,359,082,400	0.85
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	130,500	48,600.00	6,342,300,000	48,350.00	6,309,675,000	0.84
日本	株式	HOYA	精密機器	354,700	17,700.00	6,278,190,000	17,115.00	6,070,690,500	0.81
日本	株式	富士通	電気機器	1,699,200	3,340.00	5,675,328,000	3,318.00	5,637,945,600	0.75
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,878,200	2,944.00	5,529,420,800	2,904.00	5,454,292,800	0.73
日本	株式	日本電気	電気機器	1,305,800	3,791.00	4,950,287,800	3,785.00	4,942,453,000	0.66
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,093,900	4,434.00	4,850,352,600	4,438.00	4,854,728,200	0.65
日本	株式	丸紅	卸売業	1,589,600	2,931.00	4,659,117,600	2,945.00	4,681,372,000	0.63

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.24

	建設業	2.20
	食料品	3.01
	繊維製品	0.39
	パルプ・紙	0.13
	化学	4.69
	医薬品	4.00
	石油・石炭製品	0.41
	ゴム製品	0.62
	ガラス・土石製品	0.60
	鉄鋼	0.76
	非鉄金属	0.87
	金属製品	0.47
	機械	5.70
	電気機器	16.87
	輸送用機器	7.12
	精密機器	1.99
	その他製品	3.01
	電気・ガス業	1.19
	陸運業	2.31
	海運業	0.64
	空運業	0.35
	倉庫・運輸関連業	0.16
	情報・通信業	7.63
	卸売業	6.81
	小売業	4.67
	銀行業	8.79
	証券、商品先物取引業	0.83
	保険業	3.34
	その他金融業	1.09
	不動産業	1.86
	サービス業	4.40
	小計	97.21
合計		97.21

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	722	円	20,273,760,000	20,197,950,000	2.70

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

《参考情報》

交付目論見書に記載するファンドの運用実績



基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額	26,966円
純資産総額	297.75億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2023年5月	0円
2023年11月	0円
2024年5月	0円
2024年11月	0円
2025年5月	0円
設定来 分配金合計額	40円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.6%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	3.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	3.1%
日立製作所	日本	株式	電気機器	2.5%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.8%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.8%
リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	1.6%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.5%
三菱重工業	日本	株式	機械	1.4%
東京海上ホールディングス	日本	株式	保険業	1.4%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※2025年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<申込手続>

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

<申込コース>

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（※）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

※「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

<申込みの受付>

お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎたお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<申込単位>

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<申込価額>

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

<申込手数料>

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

<申込代金の支払い>

販売会社が定める期日までにお支払いください。

<受付不可日>

ありません。

<申込受付の中止等>

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

<その他>

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係

る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<一部解約単位>

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

<受付不可日>

ありません。

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

①本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

②マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（2008年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】**<投資信託契約の終了（償還）と手続き>****(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）**

①委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

②委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

③委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

④委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（1）①によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

③上記①の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

④上記①から③までの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記①から③までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続に従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

③上記①の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数

をもって行います。

④書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

⑤上記①から④までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑥当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

<受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い>

①受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

②委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

<運用報告書>

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

<関係法人との契約の更改手続き>

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

<公告>

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

<混蔵寄託>

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

<投資信託財産の登記等及び記載等の留保等>

①信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

②上記①ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

- ③投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

- ①受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- ②収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
- ③上記②の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。
- ④上記②に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。
- ⑤受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

- ①受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。
- ②償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
- ③償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。
- ④受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期計算期間(2024年11月12日から2025年5月12日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第34期 (2024年11月11日現在)	第35期 (2025年 5月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	97,505,003	85,100,973
親投資信託受益証券	29,817,230,963	29,333,856,649
未収入金	27,473,264	27,489,242
未収利息	579	1,088
流動資産合計	29,942,209,809	29,446,447,952
資産合計	29,942,209,809	29,446,447,952
負債の部		
流動負債		
未払解約金	48,338,043	37,698,641
未払受託者報酬	8,228,772	7,348,215
未払委託者報酬	52,664,057	52,117,917
その他未払費用	818,362	798,245
流動負債合計	110,049,234	97,963,018
負債合計	110,049,234	97,963,018
純資産の部		
元本等		
元本	11,442,585,977	11,119,654,326
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	18,389,574,598	18,228,830,608
（分配準備積立金）	9,751,428,564	9,103,008,593
元本等合計	29,832,160,575	29,348,484,934
純資産合計	29,832,160,575	29,348,484,934
負債純資産合計	29,942,209,809	29,446,447,952

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第34期 自 2024年 5月11日 至 2024年11月11日	第35期 自 2024年11月12日 至 2025年 5月12日
営業収益		
受取利息	58,273	129,652
有価証券売買等損益	494,650,443	418,930,823
営業収益合計	494,708,716	419,060,475
営業費用		
受託者報酬	8,228,772	7,348,215
委託者報酬	52,664,057	52,117,917
その他費用	818,362	798,245
営業費用合計	61,711,191	60,264,377
営業利益又は営業損失（△）	432,997,525	358,796,098
経常利益又は経常損失（△）	432,997,525	358,796,098
当期純利益又は当期純損失（△）	432,997,525	358,796,098
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△4,198,716	△41,486,345
期首剰余金又は期首欠損金（△）	18,278,174,162	18,389,574,598
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,436,823,847	1,506,008,813
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,436,823,847	1,506,008,813
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,762,619,652	2,067,035,246
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,762,619,652	2,067,035,246
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	18,389,574,598	18,228,830,608

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2.その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、第35期計算期間は2024年11月12日から2025年 5月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第34期 (2024年11月11日現在)	第35期 (2025年 5月12日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	11,442,585,977口	11,119,654,326口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)2.6071円 (26,071円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)2.6393円 (26,393円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第34期 自 2024年 5月11日 至 2024年11月11日			第35期 自 2024年11月12日 至 2025年 5月12日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	294,649,616円	費用控除後の配当等収益額	A	336,312,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	142,546,625円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	63,969,506円
収益調整金額	C	14,242,687,784円	収益調整金額	C	14,617,523,169円
分配準備積立金額	D	9,314,232,323円	分配準備積立金額	D	8,702,726,150円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,994,116,348円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,720,531,762円
当ファンドの期末残存口数	F	11,442,585,977口	当ファンドの期末残存口数	F	11,119,654,326口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,969円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,332円
1万口当たり分配金額	H	－円	1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第35期 自 2024年11月12日 至 2025年 5月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第35期 (2025年 5月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第35期 (2025年 5月12日現在)
	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第34期 自 2024年 5月11日 至 2024年11月11日	第35期 自 2024年11月12日 至 2025年 5月12日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	11,627,883,364円	11,442,585,977円
期中追加設定元本額	937,601,629円	964,949,360円
期中一部解約元本額	1,122,899,016円	1,287,881,011円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第34期 (2024年11月11日現在)	第35期 (2025年 5月12日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	498,664,444	437,368,556
合計	498,664,444	437,368,556

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	10,054,449,580	29,333,856,649	
合計		10,054,449,580	29,333,856,649	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年 5月12日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	28,436,679,279
株式	712,568,641,970
派生商品評価勘定	1,198,220,900
未収入金	75,620,800
未収配当金	8,296,037,464
未収利息	363,833
その他未収収益	108,243,427
差入委託証拠金	1,441,740,967
流動資産合計	752,125,548,640
資産合計	752,125,548,640
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	124,891,200
前受金	1,073,722,400
未払解約金	691,258,145
未払利息	1,932,909
受入担保金	17,432,851,503
流動負債合計	19,324,656,157
負債合計	19,324,656,157
純資産の部	
元本等	
元本	251,177,791,590
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	481,623,100,893
元本等合計	732,800,892,483
純資産合計	732,800,892,483
負債純資産合計	752,125,548,640

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年 5月12日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年 5月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	251,177,791,590口
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	株式 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)
	16,941,812,400円 2.9175円 (29,175円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2025年 5月12日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2025年 5月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 5月12日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年11月12日
期首元本額	242,571,751,996円
期中追加設定元本額	21,762,934,966円
期中一部解約元本額	13,156,895,372円

区分	2025年 5月12日現在
期末元本額	251,177,791,590円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	249,950,984円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,100,338,874円
SBI資産設計オープン（分配型）	11,709,312円
SMT TOPIXインデックス・オープン	10,054,449,580円
世界経済インデックスファンド	7,338,739,244円
日本株式インデックス・オープン	2,654,350,954円
DCマイセクション25	4,569,192,474円
DCマイセクション50	15,784,700,333円
DCマイセクション75	18,539,642,739円
DC日本株式インデックス・オープン	5,942,512,424円
DCマイセクションS25	3,669,012,861円
DCマイセクションS50	11,302,658,187円
DCマイセクションS75	11,185,772,531円
DC日本株式インデックス・オープンS	9,713,295,068円
DCターゲット・イヤーフンド2025	17,497,137円
DCターゲット・イヤーフンド2035	522,339,351円
DCターゲット・イヤーフンド2045	446,385,048円
DC世界経済インデックスファンド	3,737,354,581円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	309,198,923円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	2,542,621円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	8,114,548円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	12,353,070円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	87,796,349円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	1,832,566円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	8,614,037円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	37,855,671円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	10,178,031円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	35,777,808円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	242,686,404円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	253,534,896円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	1,770,752,551円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	24,525,893円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	7,867,872円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	254,839,349円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	136,755,069円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	185,863,475円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	13,628,939円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	352,048,449円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,497,498,129円
日本株式ファンド・シリーズ2	2,071,524,573円
コア投資戦略ファンド（安定型）	503,870,105円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,266,388,442円
分散投資コア戦略ファンドA	1,636,908,834円
分散投資コア戦略ファンドS	5,966,217,052円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	751,560,106円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	432,701,955円
コア投資戦略ファンド（切替型）	378,089,445円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	189,800,353円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	9,531,562円
SMT インデックスバランス・オープン	44,518,561円
国内株式SMTBセクション（SMA専用）	18,225,565,528円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	173,136,814円
SMT 世界経済インデックス・オープン	64,828,185円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	311,554,765円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	47,691,707円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	14,210,652円
グローバル経済コア	361,151,853円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	37,976,485円
My SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	3,809,462,649円
DCターゲット・イヤーフンド2055	31,230,305円

区分	2025年 5月12日現在
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	293,438,088円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	135,052,904円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	74,218,955円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	78,885,122円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	38,022,906円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	51,988,059円
10資産分散投資ファンド	116,247,356円
グローバル10資産バランスファンド	55,856,568円
DC世界経済インデックスファンド（株式特化型）	8,290,071円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2035	12,531,802円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2040	11,078,194円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2045	5,551,509円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2050	3,061,323円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2055	2,179,457円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	740,141円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	782,470円
DCマイセレクションS50（2024-2026リスク抑制型）	1,122,742,378円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	44,300,118,765円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	206,761,360円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	315,096,229円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	27,359,276円
SMTAM9資産アロケーションファンド（適格機関投資家専用）	15,239,901円
SMTAM日本株式インデックスファンドVLP（適格機関投資家専用）	51,197,230,289円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	16,519,800円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	255,774,339円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1（適格機関投資家専用）	22,074円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2（適格機関投資家専用）	25,215円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3（適格機関投資家専用）	29,306円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4（適格機関投資家専用）	40,620円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	24,738円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	25,840円
国内株式インデックスファンドT（一般投資家私募／適格機関投資家転売制限付）	1,410,770,272円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年 5月12日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	3,829,212,221
合計	3,829,212,221

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2025年 5月12日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	18,525,577,600	—	19,599,300,000	1,073,722,400
合計		18,525,577,600	—	19,599,300,000	1,073,722,400

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	10,700	4,645.00	49,701,500	
ニッスイ	256,300	873.60	223,903,680	
マルハニチロ	38,000	3,295.00	125,210,000	
ユキグニファクトリー	21,800	1,101.00	24,001,800	
カネコ種苗	7,200	1,420.00	10,224,000	
サカタのタネ	31,700	3,350.00	106,195,000	
ホクト	22,800	1,831.00	41,746,800	
住石ホールディングス	32,200	724.00	23,312,800	貸付有価証券 22,200株
日鉄鉱業	10,300	6,650.00	68,495,000	
I N P E X	774,800	1,861.50	1,442,290,200	
石油資源開発	140,600	1,090.00	153,254,000	
K & O エナジーグループ	11,600	2,907.00	33,721,200	
ショーボンドホールディングス	33,700	4,988.00	168,095,600	
ミライト・ワン	83,000	2,385.00	197,955,000	
タマホーム	16,100	3,990.00	64,239,000	貸付有価証券 11,100株
第一カッター興業	6,600	1,429.00	9,431,400	
安藤・間	148,500	1,482.00	220,077,000	
東急建設	80,300	845.00	67,853,500	
コムシスホールディングス	90,900	3,315.00	301,333,500	
ピーアールホールディングス	37,600	336.00	12,633,600	
高松コンストラクショングループ	19,000	2,935.00	55,765,000	
東建コーポレーション	5,500	13,920.00	76,560,000	
ヤマウラ	13,000	1,229.00	15,977,000	
オリエンタル白石	94,900	383.00	36,346,700	
大成建設	162,800	7,964.00	1,296,539,200	
大林組	591,900	2,308.50	1,366,401,150	
清水建設	490,000	1,562.50	765,625,000	
長谷工コーポレーション	164,500	2,049.50	337,142,750	
松井建設	16,700	1,005.00	16,783,500	
鹿島建設	397,600	3,602.00	1,432,155,200	
不動テトラ	11,300	2,203.00	24,893,900	
鉄建建設	11,700	2,861.00	33,473,700	
西松建設	28,600	5,328.00	152,380,800	
三井住友建設	144,600	542.00	78,373,200	
大豊建設	24,700	817.00	20,179,900	

奥村組	31,700	4,475.00	141,857,500	
東鉄工業	19,700	3,265.00	64,320,500	
浅沼組	71,800	748.00	53,706,400	
戸田建設	220,600	914.30	201,694,580	
熊谷組	29,600	4,375.00	129,500,000	
矢作建設工業	24,400	1,658.00	40,455,200	
ピーエス・コンストラクション	13,000	1,598.00	20,774,000	
日本ハウスホールディングス	38,300	322.00	12,332,600	貸付有価証券 26,100株
新日本建設	25,200	1,695.00	42,714,000	
東亜道路工業	31,000	1,478.00	45,818,000	
日本道路	18,000	2,156.00	38,808,000	
東亜建設工業	54,100	1,456.00	78,769,600	
日本国土開発	54,900	488.00	26,791,200	
若築建設	5,300	4,110.00	21,783,000	
東洋建設	51,600	1,396.00	72,033,600	
五洋建設	234,700	905.20	212,450,440	
世紀東急工業	25,600	1,552.00	39,731,200	
福田組	6,800	5,330.00	36,244,000	
住友林業	155,000	4,267.00	661,385,000	
大和ハウス工業	541,100	5,230.00	2,829,953,000	貸付有価証券 83,200株
ライト工業	36,000	2,709.00	97,524,000	
積水ハウス	543,900	3,363.00	1,829,135,700	
日特建設	17,100	1,081.00	18,485,100	
北陸電気工事	12,300	1,237.00	15,215,100	
ユアテック	33,100	1,876.00	62,095,600	
日本リーテック	14,000	1,682.00	23,548,000	
四電工	22,500	1,315.00	29,587,500	
中電工	27,800	3,425.00	95,215,000	
関電工	98,200	2,880.50	282,865,100	
きんでん	123,400	3,820.00	471,388,000	
東京エネシス	19,100	1,149.00	21,945,900	
トーエネック	29,700	1,119.00	33,234,300	
住友電設	14,600	5,460.00	79,716,000	
日本電設工業	33,700	2,428.00	81,823,600	
エクシオグループ	185,400	1,869.00	346,512,600	
新日本空調	23,200	2,217.00	51,434,400	
九電工	38,800	5,056.00	196,172,800	
三機工業	37,400	3,815.00	142,681,000	
日揮ホールディングス	177,500	1,177.50	209,006,250	
中外炉工業	5,900	3,905.00	23,039,500	
太平電業	11,800	4,980.00	58,764,000	

高砂熱学工業	43,200	6,657.00	287,582,400	
朝日工業社	16,700	2,098.00	35,036,600	
明星工業	30,100	1,461.00	43,976,100	
大気社	45,900	2,412.00	110,710,800	
ダイダン	31,400	4,200.00	131,880,000	
日比谷総合設備	14,600	3,650.00	53,290,000	
飛島ホールディングス	18,400	1,793.00	32,991,200	
フィル・カンパニー	3,600	809.00	2,912,400	
テスホールディングス	43,500	331.00	14,398,500	
インフロニア・ホールディングス	187,900	1,256.00	236,002,400	
東洋エンジニアリング	26,400	672.00	17,740,800	
レイズネクスト	25,900	1,504.00	38,953,600	
ニッポン	59,300	2,249.00	133,365,700	貸付有価証券 40,600株
日清製粉グループ本社	178,800	1,851.00	330,958,800	
日東富士製粉	3,200	7,340.00	23,488,000	
昭和産業	15,200	3,005.00	45,676,000	
中部飼料	24,900	1,508.00	37,549,200	
フィード・ワン	26,300	932.00	24,511,600	
日本甜菜製糖	9,400	2,318.00	21,789,200	
DM三井製糖	17,900	3,300.00	59,070,000	
ウェルネオシュガー	10,100	2,338.00	23,613,800	
森永製菓	74,900	2,499.50	187,212,550	
中村屋	4,500	3,215.00	14,467,500	
江崎グリコ	51,500	4,674.00	240,711,000	
名糖産業	8,000	2,092.00	16,736,000	
井村屋グループ	9,800	2,545.00	24,941,000	
不二家	12,300	2,421.00	29,778,300	
山崎製パン	120,500	3,365.00	405,482,500	
モロゾフ	17,400	1,789.00	31,128,600	
亀田製菓	11,400	3,910.00	44,574,000	
寿スピリッツ	106,400	2,282.50	242,858,000	
カルビー	82,400	2,897.00	238,712,800	
森永乳業	67,000	3,275.00	219,425,000	
六甲バター	13,200	1,237.00	16,328,400	
ヤクルト本社	257,300	2,973.00	764,952,900	
明治ホールディングス	231,500	3,236.00	749,134,000	
雪印メグミルク	48,400	2,592.00	125,452,800	
プリマハム	24,200	2,308.00	55,853,600	
日本ハム	76,700	5,324.00	408,350,800	
丸大食品	18,100	1,794.00	32,471,400	
S Foods	19,900	2,667.00	53,073,300	

柿安本店	7,700	2,792.00	21,498,400	貸付有価証券 5,200株
伊藤ハム米久ホールディングス	27,500	4,995.00	137,362,500	
サッポロホールディングス	59,300	7,959.00	471,968,700	
アサヒグループホールディングス	1,351,900	2,017.00	2,726,782,300	
麒麟ホールディングス	749,900	2,166.50	1,624,658,350	
シマダヤ	5,200	1,862.00	9,682,400	
宝ホールディングス	121,400	1,145.50	139,063,700	
オエノンホールディングス	58,300	498.00	29,033,400	
養命酒製造	5,900	2,977.00	17,564,300	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	112,800	2,473.50	279,010,800	
ライフドリンク カンパニー	39,300	1,683.00	66,141,900	
サントリー食品インターナショナル	126,800	5,169.00	655,429,200	
ダイドーグループホールディングス	20,400	2,932.00	59,812,800	
伊藤園	60,300	3,269.00	197,120,700	
キーコーヒー	20,200	2,027.00	40,945,400	貸付有価証券 9,700株
日清オイリオグループ	25,400	4,890.00	124,206,000	
不二製油	35,900	3,247.00	116,567,300	
J-オイルミルズ	20,600	1,986.00	40,911,600	
キッコーマン	596,500	1,391.00	829,731,500	
味の素	825,000	3,250.00	2,681,250,000	
ブルドックソース	9,500	1,735.00	16,482,500	
キュービー	96,700	3,313.00	320,367,100	
ハウス食品グループ本社	60,600	2,852.00	172,831,200	
カゴメ	77,000	3,002.00	231,154,000	
アリアケジャパン	17,900	6,270.00	112,233,000	
エバラ食品工業	4,800	2,655.00	12,744,000	
ニチレイ	140,500	1,964.00	275,942,000	
東洋水産	83,400	9,592.00	799,972,800	
イートアンドホールディングス	9,300	2,086.00	19,399,800	貸付有価証券 6,400株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,900	942.00	9,325,800	貸付有価証券 6,800株
日清食品ホールディングス	227,600	3,249.00	739,472,400	
フジッコ	18,500	1,622.00	30,007,000	
ロック・フィールド	20,100	1,514.00	30,431,400	貸付有価証券 13,900株
日本たばこ産業	1,093,900	4,506.00	4,929,113,400	
ケンコーマヨネーズ	11,300	1,923.00	21,729,900	
わらべや日洋ホールディングス	12,100	2,210.00	26,741,000	
なとり	11,300	2,046.00	23,119,800	貸付有価証券 7,800株
ファーマフーズ	23,900	951.00	22,728,900	

ユーグレナ	111,800	461.00	51,539,800	貸付有価証券 77,400株
紀文食品	15,600	1,076.00	16,785,600	
ピククルスホールディングス	10,500	936.00	9,828,000	
理研ビタミン	15,500	2,572.00	39,866,000	
片倉工業	16,900	2,192.00	37,044,800	
グンゼ	26,000	2,631.00	68,406,000	
東洋紡	79,100	911.00	72,060,100	
ユニチカ	59,200	166.00	9,827,200	貸付有価証券 41,000株
富士紡ホールディングス	7,100	5,000.00	35,500,000	
倉敷紡績	12,300	6,480.00	79,704,000	
シキボウ	13,100	990.00	12,969,000	
日本毛織	46,900	1,487.00	69,740,300	
帝国繊維	20,700	2,635.00	54,544,500	
帝人	175,900	1,151.50	202,548,850	
東レ	1,338,500	959.30	1,284,023,050	
セーレン	35,400	2,291.00	81,101,400	
小松マテーレ	26,500	744.00	19,716,000	
ワコールホールディングス	37,900	4,844.00	183,587,600	
ホギメディカル	24,700	4,165.00	102,875,500	
T S I ホールディングス	57,900	1,070.00	61,953,000	
ワールド	28,200	2,493.00	70,302,600	
三陽商会	9,500	2,740.00	26,030,000	
オンワードホールディングス	118,800	558.00	66,290,400	
ルックホールディングス	5,800	2,440.00	14,152,000	
ゴールドウイン	32,400	8,265.00	267,786,000	
特種東海製紙	8,900	3,740.00	33,286,000	
王子ホールディングス	693,500	654.80	454,103,800	
日本製紙	95,400	1,062.00	101,314,800	
北越コーポレーション	102,900	1,101.00	113,292,900	貸付有価証券 71,100株
大王製紙	92,400	881.00	81,404,400	
レンゴー	166,800	756.90	126,250,920	
トーモク	10,600	2,624.00	27,814,400	
ザ・パックス	13,600	3,265.00	44,404,000	
北の達人コーポレーション	77,200	146.00	11,271,200	貸付有価証券 53,900株
クラレ	244,300	1,721.00	420,440,300	
旭化成	1,213,900	1,017.00	1,234,536,300	
レゾナック・ホールディングス	164,300	2,806.00	461,025,800	
住友化学	1,472,900	358.90	528,623,810	
住友精化	8,600	4,685.00	40,291,000	
日産化学	93,800	4,296.00	402,964,800	

ラサ工業	6,500	2,745.00	17,842,500	
クレハ	37,900	2,732.00	103,542,800	
多木化学	7,100	3,160.00	22,436,000	
テイカ	13,100	1,381.00	18,091,100	
石原産業	30,400	1,775.00	53,960,000	
日本曹達	38,800	2,720.00	105,536,000	
東ソー	244,500	2,077.00	507,826,500	
トクヤマ	59,100	2,835.50	167,578,050	
セントラル硝子	23,100	3,110.00	71,841,000	
東亜合成	85,000	1,377.50	117,087,500	
大阪ソーダ	64,000	1,455.00	93,120,000	
関東電化工業	39,300	881.00	34,623,300	
デンカ	66,600	1,941.50	129,303,900	
信越化学工業	1,628,500	4,494.00	7,318,479,000	
日本カーバイド工業	9,700	1,742.00	16,897,400	
堺化学工業	12,800	2,588.00	33,126,400	
第一稀元素化学工業	20,000	667.00	13,340,000	
エア・ウォーター	172,800	2,012.50	347,760,000	
日本酸素ホールディングス	177,700	4,835.00	859,179,500	
日本化学工業	6,700	2,150.00	14,405,000	
日本パーカライジング	81,600	1,246.00	101,673,600	
高压ガス工業	26,600	970.00	25,802,000	
四国化成ホールディングス	20,700	1,873.00	38,771,100	
戸田工業	4,200	1,043.00	4,380,600	
ステラ ケミファ	9,900	3,645.00	36,085,500	
保土谷化学工業	11,500	1,520.00	17,480,000	
日本触媒	117,300	1,707.50	200,289,750	
大日精化工業	12,600	3,070.00	38,682,000	
カネカ	45,100	3,619.00	163,216,900	
三菱瓦斯化学	147,800	2,255.00	333,289,000	
三井化学	164,800	3,288.00	541,862,400	
東京応化工業	87,400	3,583.00	313,154,200	
大阪有機化学工業	15,300	2,522.00	38,586,600	
三菱ケミカルグループ	1,338,800	730.00	977,324,000	
KHネオケム	33,000	2,391.00	78,903,000	
ダイセル	208,300	1,225.00	255,167,500	
住友ベークライト	57,700	3,563.00	205,585,100	
積水化学工業	364,700	2,516.00	917,585,200	
日本ゼオン	132,400	1,414.50	187,279,800	
アイカ工業	46,200	3,571.00	164,980,200	
UBE	94,400	2,259.50	213,296,800	
積水樹脂	23,900	1,891.00	45,194,900	

旭有機材	12,200	3,900.00	47,580,000	
ニチバン	11,300	1,997.00	22,566,100	
リケンテクノス	32,800	1,020.00	33,456,000	
大倉工業	8,500	4,145.00	35,232,500	
積水化成成品工業	25,700	342.00	8,789,400	
群栄化学工業	4,300	3,200.00	13,760,000	
ダイキョーニシカワ	40,400	569.00	22,987,600	
森六	10,200	2,350.00	23,970,000	
恵和	11,900	908.00	10,805,200	
日本化薬	124,100	1,373.50	170,451,350	
カーリット	18,100	1,069.00	19,348,900	
日本精化	12,100	2,220.00	26,862,000	
扶桑化学工業	17,000	3,685.00	62,645,000	
トリケミカル研究所	20,000	2,725.00	54,500,000	
A D E K A	63,900	2,695.00	172,210,500	
日油	213,400	2,261.00	482,497,400	
ハリマ化成グループ	14,300	796.00	11,382,800	
花王	445,900	6,474.00	2,886,756,600	
第一工業製薬	6,600	2,625.00	17,325,000	
石原ケミカル	7,900	2,191.00	17,308,900	
三洋化成工業	11,300	3,780.00	42,714,000	
大日本塗料	20,300	1,286.00	26,105,800	
日本ペイントホールディングス	810,300	1,095.00	887,278,500	
関西ペイント	146,000	2,177.00	317,842,000	貸付有価証券 104,700株
中国塗料	41,400	2,132.00	88,264,800	
藤倉化成	23,200	476.00	11,043,200	
太陽ホールディングス	31,900	5,030.00	160,457,000	
D I C	65,100	2,759.50	179,643,450	
サカタインクス	40,700	1,847.00	75,172,900	
a r t i e n c e	32,800	2,988.00	98,006,400	
富士フイルムホールディングス	1,105,500	3,354.00	3,707,847,000	
資生堂	382,900	2,462.50	942,891,250	
ライオン	233,400	1,592.50	371,689,500	
高砂香料工業	12,400	6,620.00	82,088,000	
マンダム	36,300	1,395.00	50,638,500	
ミルボン	29,400	2,747.00	80,761,800	
コーセー	37,300	5,566.00	207,611,800	
コタ	18,600	1,448.00	26,932,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	94,000	1,378.50	129,579,000	
ノエビアホールディングス	16,300	4,260.00	69,438,000	
新日本製薬	10,500	2,456.00	25,788,000	
I - n e	6,100	1,751.00	10,681,100	

アクシージア	11,500	463.00	5,324,500	貸付有価証券 8,400株
エステー	14,700	1,544.00	22,696,800	
コニシ	57,800	1,138.00	65,776,400	
長谷川香料	35,000	2,882.00	100,870,000	
小林製薬	48,000	5,233.00	251,184,000	
荒川化学工業	16,900	1,085.00	18,336,500	
メック	15,100	2,601.00	39,275,100	
日本高純度化学	4,600	2,980.00	13,708,000	
タカラバイオ	57,600	812.00	46,771,200	
J C U	20,200	3,275.00	66,155,000	
O A Tアグリオ	7,600	2,053.00	15,602,800	
デクセリアルズ	158,000	1,760.00	278,080,000	
アース製薬	16,700	5,050.00	84,335,000	
北興化学工業	16,400	1,238.00	20,303,200	
大成ラミックグループ	5,300	2,414.00	12,794,200	
クミアイ化学工業	72,800	766.00	55,764,800	
日本農薬	28,000	820.00	22,960,000	
アキレス	10,000	1,380.00	13,800,000	
有沢製作所	27,600	1,386.00	38,253,600	
日東電工	579,800	2,689.50	1,559,372,100	
レック	23,500	1,225.00	28,787,500	
三光合成	23,100	621.00	14,345,100	
Z A C R O S	14,500	3,910.00	56,695,000	
前澤化成工業	12,900	1,826.00	23,555,400	
未来工業	8,800	3,645.00	32,076,000	
J S P	15,000	1,933.00	28,995,000	貸付有価証券 3,500株
エフピコ	40,500	2,908.00	117,774,000	
信越ポリマー	39,500	1,578.00	62,331,000	
ニフコ	68,500	3,522.00	241,257,000	
バルカー	14,100	3,075.00	43,357,500	
ユニ・チャーム	1,146,000	1,210.50	1,387,233,000	
協和キリン	215,600	2,140.00	461,384,000	
武田薬品工業	1,631,600	4,000.00	6,526,400,000	
アステラス製薬	1,608,400	1,342.00	2,158,472,800	
住友ファーマ	162,600	914.00	148,616,400	
塩野義製薬	608,200	2,252.50	1,369,970,500	
日本新薬	48,000	3,284.00	157,632,000	
中外製薬	574,000	7,304.00	4,192,496,000	
科研製薬	31,400	3,867.00	121,423,800	
エーザイ	239,300	3,890.00	930,877,000	

ロート製薬	193,800	2,428.50	470,643,300	貸付有価証券 132,300株
小野薬品工業	375,000	1,510.50	566,437,500	
久光製薬	40,800	4,312.00	175,929,600	
持田製薬	22,900	3,095.00	70,875,500	
参天製薬	328,900	1,418.50	466,544,650	
扶桑薬品工業	7,100	2,318.00	16,457,800	
ツムラ	63,000	3,688.00	232,344,000	
キッセイ薬品工業	29,500	4,025.00	118,737,500	
生化学工業	35,000	722.00	25,270,000	
栄研化学	29,000	2,195.00	63,655,000	
鳥居薬品	9,800	6,330.00	62,034,000	
J C R ファーマ	62,100	471.00	29,249,100	
東和薬品	24,700	2,613.00	64,541,100	
富士製薬工業	13,600	1,302.00	17,707,200	
ゼリア新薬工業	29,100	2,172.00	63,205,200	
ネクセラファーマ	86,100	852.00	73,357,200	
第一三共	1,696,100	3,258.00	5,525,893,800	
杏林製薬	39,800	1,458.00	58,028,400	
大幸薬品	41,500	280.00	11,620,000	貸付有価証券 28,700株
ダイト	12,600	2,070.00	26,082,000	
大塚ホールディングス	452,900	6,695.00	3,032,165,500	
ペプチドリーム	88,900	1,846.50	164,153,850	
セルソース	12,200	652.00	7,954,400	
あすか製薬ホールディングス	16,600	2,316.00	38,445,600	
サワイグループホールディングス	107,900	1,970.00	212,563,000	
日本コークス工業	186,000	88.00	16,368,000	貸付有価証券 126,900株
ニチレキグループ	19,500	2,450.00	47,775,000	
ユシロ	9,500	1,939.00	18,420,500	
富士石油	48,100	276.00	13,275,600	
出光興産	835,600	919.20	768,083,520	
ENEOSホールディングス	3,110,300	703.90	2,189,340,170	
コスモエネルギーホールディングス	60,400	6,139.00	370,795,600	
横浜ゴム	92,700	3,268.00	302,943,600	
TOYO TIRE	105,400	2,755.00	290,377,000	
ブリヂストン	536,700	6,145.00	3,298,021,500	
住友ゴム工業	179,800	1,889.50	339,732,100	
藤倉コンポジット	17,600	1,381.00	24,305,600	
オカモト	9,800	5,180.00	50,764,000	
フコク	10,800	1,647.00	17,787,600	
ニッタ	18,000	3,680.00	66,240,000	

住友理工	35,600	1,688.00	60,092,800	
三ツ星ベルト	25,500	3,645.00	92,947,500	
バンドー化学	27,200	1,529.00	41,588,800	
日東紡績	20,600	4,315.00	88,889,000	
A G C	178,400	4,351.00	776,218,400	
日本板硝子	93,900	415.00	38,968,500	
日本電気硝子	61,200	3,470.00	212,364,000	
オハラ	8,700	1,056.00	9,187,200	
住友大阪セメント	31,800	3,845.00	122,271,000	
太平洋セメント	113,100	3,945.00	446,179,500	
日本ヒューム	16,100	1,702.00	27,402,200	貸付有価証券 11,100株
日本コンクリート工業	35,600	336.00	11,961,600	貸付有価証券 21,300株
三谷セキサン	6,500	6,900.00	44,850,000	
アジアパイルホールディングス	26,000	903.00	23,478,000	
東海カーボン	169,200	943.00	159,555,600	
日本カーボン	10,500	4,225.00	44,362,500	
東洋炭素	12,900	4,180.00	53,922,000	
ノリタケ	20,200	3,625.00	73,225,000	
T O T O	133,100	3,853.00	512,834,300	
日本碍子	203,700	1,807.50	368,187,750	
日本特殊陶業	149,800	4,930.00	738,514,000	
M A R U W A	7,600	33,240.00	252,624,000	
品川リフラクトリーズ	22,600	1,700.00	38,420,000	
黒崎播磨	12,500	2,553.00	31,912,500	
ヨータイ	9,400	1,789.00	16,816,600	貸付有価証券 6,300株
フジミインコーポレーテッド	49,300	1,945.00	95,888,500	
ニチアス	46,400	4,947.00	229,540,800	
ニチハ	23,000	2,949.00	67,827,000	
日本製鉄	955,200	2,883.00	2,753,841,600	
神戸製鋼所	379,400	1,661.00	630,183,400	
中山製鋼所	38,800	653.00	25,336,400	
合同製鐵	10,500	3,825.00	40,162,500	
J F E ホールディングス	568,300	1,687.50	959,006,250	
東京製鐵	52,700	1,578.00	83,160,600	
共英製鋼	18,400	1,958.00	36,027,200	
大和工業	35,600	8,478.00	301,816,800	
東京鐵鋼	8,300	5,650.00	46,895,000	
大阪製鐵	8,700	2,425.00	21,097,500	貸付有価証券 6,000株
淀川製鋼所	17,400	5,510.00	95,874,000	
中部鋼鈑	15,300	2,170.00	33,201,000	

丸一銅管	57,400	3,677.00	211,059,800	
モリ工業	23,900	975.00	23,302,500	
大同特殊鋼	118,800	1,023.50	121,591,800	
日本冶金工業	12,700	3,960.00	50,292,000	
愛知製鋼	10,800	8,410.00	90,828,000	
大平洋金属	17,400	1,704.00	29,649,600	
新日本電工	112,600	259.00	29,163,400	
栗本鐵工所	8,800	4,695.00	41,316,000	
三菱製鋼	14,000	1,614.00	22,596,000	
日本精線	15,000	1,066.00	15,990,000	
エンビプロ・ホールディングス	18,700	486.00	9,088,200	貸付有価証券 12,700株
J X 金属	476,600	820.00	390,812,000	
大紀アルミニウム工業所	27,300	915.00	24,979,500	
日本軽金属ホールディングス	55,400	1,537.00	85,149,800	
三井金属鉱業	47,200	4,022.00	189,838,400	
三菱マテリアル	135,000	2,300.00	310,500,000	
住友金属鉱山	238,700	3,186.00	760,498,200	
DOWAホールディングス	51,000	4,696.00	239,496,000	
古河機械金属	24,900	2,168.00	53,983,200	
大阪チタニウムテクノロジーズ	33,000	1,675.00	55,275,000	貸付有価証券 22,800株
東邦チタニウム	39,400	1,014.00	39,951,600	貸付有価証券 27,300株
U A C J	26,400	4,990.00	131,736,000	
C K サンエツ	4,700	3,800.00	17,860,000	
古河電気工業	62,900	4,920.00	309,468,000	
住友電気工業	651,600	2,462.00	1,604,239,200	
フジクラ	202,400	6,056.00	1,225,734,400	
SWC C	25,400	6,750.00	171,450,000	
平河ヒューテック	13,000	1,384.00	17,992,000	
リョービ	20,300	2,086.00	42,345,800	
A R E ホールディングス	76,500	1,793.00	137,164,500	
稲葉製作所	10,500	1,756.00	18,438,000	
宮地エンジニアリンググループ	22,700	1,824.00	41,404,800	
トーカロ	54,400	1,791.00	97,430,400	
SUMCO	359,100	1,010.00	362,691,000	
川田テクノロジーズ	12,100	3,340.00	40,414,000	
R S T e c h n o l o g i e s	14,500	2,839.00	41,165,500	
東洋製罐グループホールディングス	111,600	2,544.00	283,910,400	
ホッカンホールディングス	10,100	1,931.00	19,503,100	
コロナ	10,500	914.00	9,597,000	
横河ブリッジホールディングス	32,500	2,657.00	86,352,500	

三和ホールディングス	186,200	4,951.00	921,876,200	
文化シヤッター	49,400	2,160.00	106,704,000	
三協立山	23,700	636.00	15,073,200	
アルインコ	14,400	1,019.00	14,673,600	
L I X I L	275,000	1,654.50	454,987,500	
ノーリツ	26,600	1,796.00	47,773,600	
長府製作所	21,100	1,803.00	38,043,300	
リンナイ	99,300	3,625.00	359,962,500	
日東精工	27,300	592.00	16,161,600	
岡部	33,700	855.00	28,813,500	
ジーテクト	21,000	1,617.00	33,957,000	
東ブレ	33,200	1,829.00	60,722,800	
高周波熱錬	27,800	941.00	26,159,800	
東京製綱	11,100	1,278.00	14,185,800	
サンコール	21,000	321.00	6,741,000	
パイオラックス	25,300	2,147.00	54,319,100	貸付有価証券 5,700株
エイチワン	19,400	1,137.00	22,057,800	
日本発條	158,000	1,648.00	260,384,000	
中央発條	12,200	1,550.00	18,910,000	
立川ブラインド工業	8,500	1,474.00	12,529,000	
日本製鋼所	56,000	6,126.00	343,056,000	
三浦工業	85,700	3,155.00	270,383,500	
タクマ	61,800	1,881.00	116,245,800	
ツガミ	39,400	1,850.00	72,890,000	
オークマ	32,300	3,540.00	114,342,000	
芝浦機械	23,800	3,685.00	87,703,000	
アマダ	246,800	1,502.50	370,817,000	
アイダエンジニアリング	41,400	921.00	38,129,400	
F U J I	80,300	2,166.00	173,929,800	
牧野フライス製作所	20,400	9,120.00	186,048,000	
オーエスジー	81,400	1,692.50	137,769,500	
旭ダイヤモンド工業	46,100	788.00	36,326,800	
DMG森精機	116,500	2,894.00	337,151,000	
ソディック	48,700	821.00	39,982,700	
ディスコ	89,000	32,910.00	2,928,990,000	
日東工器	7,100	1,756.00	12,467,600	
日進工具	15,400	700.00	10,780,000	
富士ダイス	13,700	709.00	9,713,300	
リケンN P R	23,200	2,478.00	57,489,600	
島精機製作所	29,400	898.00	26,401,200	
オプトラン	30,300	1,475.00	44,692,500	貸付有価証券 21,000株

イワキポンプ	12,300	2,376.00	29,224,800	
フリー	17,400	931.00	16,199,400	
ヤマシンフィルタ	39,000	556.00	21,684,000	貸付有価証券 27,000株
日阪製作所	22,200	1,010.00	22,422,000	
やまびこ	30,200	2,273.00	68,644,600	
野村マイクロ・サイエンス	30,500	2,510.00	76,555,000	
平田機工	26,500	1,826.00	48,389,000	
P E G A S U S	20,400	526.00	10,730,400	
マルマエ	8,000	1,252.00	10,016,000	貸付有価証券 5,400株
タツモ	13,200	1,878.00	24,789,600	貸付有価証券 9,100株
ナブテスコ	115,900	2,449.00	283,839,100	
三井海洋開発	23,400	4,375.00	102,375,000	
レオン自動機	19,400	1,231.00	23,881,400	
SMC	55,300	48,530.00	2,683,709,000	
ホソカワミクロン	14,000	3,965.00	55,510,000	
ユニオンツール	8,100	3,825.00	30,982,500	
瑞光	15,800	1,068.00	16,874,400	
オイレス工業	25,000	2,156.00	53,900,000	
日精エー・エス・ビー機械	7,300	4,880.00	35,624,000	
サトー	23,000	2,051.00	47,173,000	
技研製作所	17,300	1,453.00	25,136,900	
日本エアータック	8,600	1,047.00	9,004,200	
日精樹脂工業	12,200	836.00	10,199,200	
ワイエイシイホールディングス	18,700	850.00	15,895,000	貸付有価証券 12,900株
小松製作所	910,200	4,303.00	3,916,590,600	
住友重機械工業	109,200	3,045.00	332,514,000	
日立建機	73,500	4,431.00	325,678,500	
日工	27,300	694.00	18,946,200	
巴工業	21,600	1,409.00	30,434,400	貸付有価証券 14,700株
井関農機	17,300	1,028.00	17,784,400	
T O W A	56,500	1,500.00	84,750,000	貸付有価証券 39,100株
北川鉄工所	7,300	1,268.00	9,256,400	
ローツェ	96,500	1,602.50	154,641,250	
クボタ	944,200	1,612.00	1,522,050,400	
荏原実業	8,800	3,405.00	29,964,000	
三菱化工機	19,500	1,310.00	25,545,000	
月島ホールディングス	24,800	2,113.00	52,402,400	
帝国電機製作所	12,500	2,962.00	37,025,000	
新東工業	41,000	849.00	34,809,000	

澁谷工業	17,300	3,085.00	53,370,500	
アイチ コーポレーション	30,600	1,379.00	42,197,400	
小森コーポレーション	45,300	1,328.00	60,158,400	
鶴見製作所	14,100	3,475.00	48,997,500	
酒井重工業	7,300	2,081.00	15,191,300	
荏原製作所	379,100	2,414.00	915,147,400	
西島製作所	15,900	2,104.00	33,453,600	
A I R M A N	18,600	1,819.00	33,833,400	
ダイキン工業	240,500	16,150.00	3,884,075,000	
オルガノ	28,500	7,350.00	209,475,000	
トーヨーカネツ	6,600	3,675.00	24,255,000	
栗田工業	103,300	5,293.00	546,766,900	
椿本チエイン	83,300	1,847.00	153,855,100	
木村化工機	14,100	838.00	11,815,800	
アネスト岩田	31,400	1,403.00	44,054,200	
ダイフク	311,600	3,904.00	1,216,486,400	
サムコ	4,900	2,477.00	12,137,300	
タダノ	106,200	969.00	102,907,800	
フジテック	59,300	5,793.00	343,524,900	
C K D	51,100	2,215.00	113,186,500	
平和	61,400	2,225.00	136,615,000	
理想科学工業	29,500	1,154.00	34,043,000	
S A N K Y O	213,300	2,275.50	485,364,150	
日本金銭機械	22,300	1,000.00	22,300,000	貸付有価証券 15,400株
マースグループホールディングス	12,400	2,996.00	37,150,400	貸付有価証券 8,400株
ガリレイ	27,200	3,070.00	83,504,000	
ダイコク電機	8,100	2,551.00	20,663,100	貸付有価証券 5,600株
竹内製作所	33,500	4,680.00	156,780,000	
アマノ	52,400	4,193.00	219,713,200	
J U K I	28,600	410.00	11,726,000	
ジャノメ	15,200	1,203.00	18,285,600	
マックス	22,300	4,485.00	100,015,500	
グローリー	48,400	2,562.50	124,025,000	
新晃工業	52,900	1,243.00	65,754,700	貸付有価証券 36,600株
大和冷機工業	28,300	1,653.00	46,779,900	
セガサミーホールディングス	164,900	3,163.00	521,578,700	
T P R	23,500	2,135.00	50,172,500	
ツバキ・ナカシマ	45,500	405.00	18,427,500	
ホシザキ	118,900	5,909.00	702,580,100	
大豊工業	16,000	670.00	10,720,000	

日本精工	341,800	632.00	216,017,600	
NTN	436,800	224.50	98,061,600	
ジェイテクト	152,500	1,148.50	175,146,250	
不二越	13,600	3,090.00	42,024,000	
日本トムソン	50,300	494.00	24,848,200	
THK	106,500	3,708.00	394,902,000	
YUSHIN	17,100	635.00	10,858,500	貸付有価証券 4,500株
前澤給装工業	13,200	1,304.00	17,212,800	
イーグル工業	20,400	1,879.00	38,331,600	
PILLAR	17,100	3,825.00	65,407,500	
キッツ	59,900	1,131.00	67,746,900	
マキタ	229,700	4,520.00	1,038,244,000	
三井E&S	98,700	1,939.00	191,379,300	貸付有価証券 68,300株
カナデビア	151,300	950.00	143,735,000	
三菱重工業	3,229,100	2,736.50	8,836,432,150	
IHI	148,100	12,410.00	1,837,921,000	
スター精密	31,100	1,689.00	52,527,900	
キオクシアホールディングス	110,700	2,221.00	245,864,700	
日清紡ホールディングス	138,900	883.30	122,690,370	
イビデン	106,000	4,966.00	526,396,000	
コニカミノルタ	412,900	451.50	186,424,350	
ブラザー工業	246,800	2,436.50	601,328,200	
ミネベアミツミ	321,300	2,149.00	690,473,700	
日立製作所	4,697,300	3,837.00	18,023,540,100	
三菱電機	1,878,200	2,857.50	5,366,956,500	
富士電機	112,300	6,755.00	758,586,500	
安川電機	200,600	3,226.00	647,135,600	
シンフォニアテクノロジー	18,300	6,310.00	115,473,000	
明電舎	31,100	4,350.00	135,285,000	
山洋電気	8,000	9,980.00	79,840,000	
デンヨー	14,100	2,490.00	35,109,000	
PHCホールディングス	34,800	961.00	33,442,800	
KOKUSAI ELECTRIC	130,300	3,010.00	392,203,000	貸付有価証券 89,300株
ソシオネクスト	184,500	1,773.50	327,210,750	
東芝テック	27,600	2,776.00	76,617,600	
芝浦メカトロニクス	13,400	7,430.00	99,562,000	
マブチモーター	80,300	2,174.00	174,572,200	
ニデック	815,400	2,663.50	2,171,817,900	貸付有価証券 373,200株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	12,400	357.00	4,426,800	
トレックス・セミコンダクター	8,900	1,169.00	10,404,100	

東光高岳	10,100	2,318.00	23,411,800	
ダブル・スコープ	56,600	267.00	15,112,200	貸付有価証券 38,600株
ダイヘン	17,300	6,610.00	114,353,000	
ヤーマン	36,200	855.00	30,951,000	貸付有価証券 24,700株
J V C ケンウッド	146,000	1,254.00	183,084,000	
ミマキエンジニアリング	15,500	1,534.00	23,777,000	
大崎電気工業	39,600	888.00	35,164,800	
オムロン	169,200	4,096.00	693,043,200	
日東工業	24,900	3,025.00	75,322,500	
I D E C	27,300	2,345.00	64,018,500	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	82,500	2,558.50	211,076,250	
B U F F A L O	4,300	2,158.00	9,279,400	
テクノメディカ	3,700	1,802.00	6,667,400	
日本電気	1,305,800	3,737.00	4,879,774,600	
富士通	1,699,200	3,329.00	5,656,636,800	
沖電気工業	89,400	1,342.00	119,974,800	
電気興業	7,500	1,833.00	13,747,500	
サンケン電気	18,900	7,254.00	137,100,600	
アイホン	11,200	2,640.00	29,568,000	
ルネサスエレクトロニクス	1,406,900	1,867.00	2,626,682,300	
セイコーエプソン	229,900	1,990.00	457,501,000	
ワコム	130,200	632.00	82,286,400	
アルバック	40,500	5,188.00	210,114,000	
アクセル	9,400	1,002.00	9,418,800	
E I Z O	24,000	2,038.00	48,912,000	
日本信号	42,100	980.00	41,258,000	
京三製作所	43,000	489.00	21,027,000	
能美防災	25,000	3,645.00	91,125,000	
ホーチキ	11,900	2,670.00	31,773,000	
エレコム	44,300	1,757.00	77,835,100	
パナソニック ホールディングス	2,181,500	1,702.00	3,712,913,000	
シャープ	266,800	937.40	250,098,320	
アンリツ	130,000	1,537.50	199,875,000	
富士通ゼネラル	52,100	2,805.00	146,140,500	
ソニーグループ	6,306,800	3,592.00	22,654,025,600	
T D K	1,594,900	1,616.00	2,577,358,400	
帝国通信工業	8,200	2,366.00	19,401,200	
タムラ製作所	73,600	476.00	35,033,600	
アルプスアルパイン	150,100	1,385.00	207,888,500	
日本電波工業	17,700	810.00	14,337,000	
鈴木	10,000	1,642.00	16,420,000	

メイコー	18,400	6,930.00	127,512,000	
日本トリム	4,200	4,260.00	17,892,000	
フォスター電機	18,800	1,275.00	23,970,000	
SMK	4,400	2,244.00	9,873,600	
ヨコオ	16,500	1,235.00	20,377,500	
ホシデン	45,400	2,018.00	91,617,200	
ヒロセ電機	26,800	16,880.00	452,384,000	
日本航空電子工業	48,100	2,457.00	118,181,700	
TOA	18,700	1,028.00	19,223,600	
マクセル	35,400	1,760.00	62,304,000	
古野電気	21,900	2,571.00	56,304,900	
スミダコーポレーション	25,100	993.00	24,924,300	
アイコム	7,100	2,762.00	19,610,200	貸付有価証券 1,600株
リオン	7,700	2,480.00	19,096,000	
横河電機	202,000	3,373.00	681,346,000	
新電元工業	7,100	2,121.00	15,059,100	
アズビル	498,300	1,279.50	637,574,850	
日本光電工業	163,800	1,738.00	284,684,400	
チノー	7,600	2,021.00	15,359,600	
日本電子材料	11,200	2,022.00	22,646,400	
堀場製作所	34,600	10,530.00	364,338,000	
アドバンテスト	576,200	7,300.00	4,206,260,000	
エスベック	16,400	2,485.00	40,754,000	
キーエンス	182,900	63,420.00	11,599,518,000	
日置電機	9,600	5,770.00	55,392,000	
シスメックス	473,500	2,640.00	1,250,040,000	
日本マイクロニクス	30,200	3,525.00	106,455,000	
メガチップス	14,200	4,925.00	69,935,000	
OBARA GROUP	11,400	3,745.00	42,693,000	
コーセル	22,700	1,102.00	25,015,400	
イリソ電子工業	18,500	2,576.00	47,656,000	
オブテックスグループ	33,700	1,552.00	52,302,400	
千代田インテグレ	6,400	2,769.00	17,721,600	
レーザーテック	70,900	14,775.00	1,047,547,500	
スタンレー電気	104,000	2,695.50	280,332,000	
ウシオ電機	69,700	1,817.00	126,644,900	
日本セラミック	16,800	2,900.00	48,720,000	
古河電池	13,500	1,380.00	18,630,000	
山一電機	15,000	2,142.00	32,130,000	
図研	16,800	5,260.00	88,368,000	
日本電子	42,300	4,777.00	202,067,100	
カシオ計算機	146,300	1,109.00	162,246,700	

ファナック	884,700	3,780.00	3,344,166,000	
日本シイエムケイ	54,200	404.00	21,896,800	
エンプラス	5,400	3,935.00	21,249,000	
大真空	22,600	511.00	11,548,600	
ローム	331,400	1,411.00	467,605,400	
浜松ホトニクス	316,300	1,454.00	459,900,200	
三井ハイテック	81,300	707.00	57,479,100	
京セラ	1,136,100	1,762.00	2,001,808,200	
太陽誘電	80,200	2,240.00	179,648,000	
村田製作所	1,610,600	2,071.50	3,336,357,900	
双葉電子工業	35,300	520.00	18,356,000	
ニチコン	47,700	1,142.00	54,473,400	
日本ケミコン	22,700	1,031.00	23,403,700	
KOA	30,600	814.00	24,908,400	
市光工業	33,500	407.00	13,634,500	
小糸製作所	189,600	1,781.50	337,772,400	
ミツバ	34,300	848.00	29,086,400	
S C R E E Nホールディングス	76,400	10,550.00	806,020,000	
キャノン電子	17,400	2,558.00	44,509,200	
キャノン	911,900	4,683.00	4,270,427,700	
リコー	467,400	1,616.50	755,552,100	
象印マホービン	54,800	1,398.00	76,610,400	
東京エレクトロン	386,900	22,890.00	8,856,141,000	
イノテック	13,300	1,243.00	16,531,900	
トヨタ紡織	77,000	2,067.50	159,197,500	
ユニプレス	32,700	1,021.00	33,386,700	
豊田自動織機	155,900	17,285.00	2,694,731,500	
モリタホールディングス	28,900	2,131.00	61,585,900	
三櫻工業	25,400	630.00	16,002,000	
デンソー	1,791,200	1,966.00	3,521,499,200	
東海理化電機製作所	51,500	2,148.00	110,622,000	
川崎重工業	137,800	8,652.00	1,192,245,600	
名村造船所	52,200	2,045.00	106,749,000	貸付有価証券 35,600株
日本車輛製造	7,000	2,112.00	14,784,000	
三菱ロジスネクスト	29,200	2,041.00	59,597,200	
日産自動車	2,285,300	346.40	791,627,920	
いすゞ自動車	536,600	1,984.00	1,064,614,400	
トヨタ自動車	9,718,900	2,753.50	26,760,991,150	
日野自動車	273,600	462.60	126,567,360	
三菱自動車工業	699,000	415.00	290,085,000	貸付有価証券 477,100株
武蔵精密工業	44,800	2,612.00	117,017,600	

日産車体	27,800	1,094.00	30,413,200	
新明和工業	52,600	1,371.00	72,114,600	
極東開発工業	24,700	2,488.00	61,453,600	
トピー工業	14,800	2,240.00	33,152,000	
ティラド	4,100	3,950.00	16,195,000	
曙ブレーキ工業	111,000	104.00	11,544,000	
タチエス	33,700	1,611.00	54,290,700	
NOK	71,000	1,992.00	141,432,000	
フタバ産業	55,100	780.00	42,978,000	
カヤバ	31,100	2,997.00	93,206,700	
大同メタル工業	35,700	518.00	18,492,600	
プレス工業	71,100	562.00	39,958,200	
太平洋工業	41,900	1,300.00	54,470,000	
アイシン	387,200	1,840.00	712,448,000	
マツダ	561,500	876.10	491,930,150	
本田技研工業	4,331,800	1,488.50	6,447,884,300	
スズキ	1,477,500	1,800.00	2,659,500,000	
S U B A R U	551,300	2,733.00	1,506,702,900	
ヤマハ発動機	771,900	1,158.50	894,246,150	
エクセディ	29,900	4,380.00	130,962,000	
豊田合成	52,300	2,819.00	147,433,700	
愛三工業	34,700	1,964.00	68,150,800	
ヨロズ	18,800	975.00	18,330,000	貸付有価証券 12,800株
エフ・シー・シー	32,000	2,825.00	90,400,000	
シマノ	79,200	20,105.00	1,592,316,000	
テイ・エス テック	74,400	1,644.00	122,313,600	
ジャムコ	11,000	1,797.00	19,767,000	
リガク・ホールディングス	123,200	927.00	114,206,400	
テルモ	1,214,700	2,766.50	3,360,467,550	
日機装	47,300	1,203.00	56,901,900	
日本エム・ディ・エム	14,500	541.00	7,844,500	
島津製作所	263,100	3,687.00	970,049,700	
JMS	16,900	435.00	7,351,500	
長野計器	12,000	1,876.00	22,512,000	
ブイ・テクノロジー	8,900	2,221.00	19,766,900	
東京計器	12,800	3,555.00	45,504,000	貸付有価証券 8,800株
愛知時計電機	8,700	2,171.00	18,887,700	
インターアクション	11,000	1,231.00	13,541,000	
東京精密	37,500	8,676.00	325,350,000	
マニー	73,200	1,212.50	88,755,000	
ニコン	273,700	1,425.50	390,159,350	

トプコン	103,200	3,223.00	332,613,600	
オリンパス	1,012,400	2,021.00	2,046,060,400	
理研計器	25,900	2,837.00	73,478,300	
タムロン	25,200	3,330.00	83,916,000	
HOYA	354,700	17,730.00	6,288,831,000	
ノーリツ銅機	17,300	4,335.00	74,995,500	
A & Dホロンホールディングス	22,800	1,898.00	43,274,400	
朝日インテック	222,900	2,230.50	497,178,450	
シチズン時計	168,200	850.00	142,970,000	
メニコン	68,100	1,393.00	94,863,300	
松風	18,400	2,094.00	38,529,600	
セイコーグループ	28,300	3,965.00	112,209,500	
ニプロ	152,400	1,360.00	207,264,000	貸付有価証券 104,500株
三井松島ホールディングス	12,500	4,155.00	51,937,500	貸付有価証券 8,600株
パラマウントベッドホールディングス	39,400	2,383.00	93,890,200	
トランザクション	12,000	2,553.00	30,636,000	
ニホンフラッシュ	15,400	831.00	12,797,400	貸付有価証券 500株
前田工繊	37,200	2,044.00	76,036,800	
アートネイチャー	18,800	797.00	14,983,600	
フルヤ金属	15,600	2,587.00	40,357,200	
バンダイナムコホールディングス	496,400	4,721.00	2,343,504,400	
SHOEI	51,200	1,635.00	83,712,000	
フランスベッドホールディングス	26,100	1,290.00	33,669,000	貸付有価証券 18,200株
パイロットコーポレーション	28,000	4,059.00	113,652,000	
萩原工業	12,200	1,465.00	17,873,000	
フジシールインターナショナル	41,100	2,573.00	105,750,300	
タカラトミー	76,800	3,051.00	234,316,800	
広済堂ホールディングス	69,000	522.00	36,018,000	貸付有価証券 47,700株
プロネクサス	18,900	1,154.00	21,810,600	
TOPPANホールディングス	239,700	4,289.00	1,028,073,300	
大日本印刷	358,600	2,068.00	741,584,800	
共同印刷	20,600	1,117.00	23,010,200	
NISSHA	31,300	1,319.00	41,284,700	
TAKARA & COMPANY	9,900	3,440.00	34,056,000	
アシックス	652,800	3,372.00	2,201,241,600	
ツツミ	4,300	2,280.00	9,804,000	
ローランド	13,500	3,295.00	44,482,500	
小松ウオール工業	12,100	2,195.00	26,559,500	
ヤマハ	326,700	1,005.50	328,496,850	

河合楽器製作所	5,500	2,684.00	14,762,000	
クリナップ	17,900	673.00	12,046,700	
ピジョン	116,400	1,700.00	197,880,000	
キングジム	16,100	870.00	14,007,000	
リンテック	34,700	2,776.00	96,327,200	
イトーキ	36,500	1,820.00	66,430,000	
任天堂	1,154,300	11,580.00	13,366,794,000	
三菱鉛筆	25,000	2,184.00	54,600,000	
タカラスタANDARD	41,800	2,308.00	96,474,400	
コクヨ	87,000	2,986.50	259,825,500	
ナカバヤシ	19,700	538.00	10,598,600	
グローブライド	18,000	1,896.00	34,128,000	
オカムラ	55,000	2,213.00	121,715,000	
美津濃	54,500	2,573.00	140,228,500	
グリムス	8,100	2,413.00	19,545,300	
東京電力ホールディングス	1,538,200	418.90	644,351,980	
中部電力	673,700	1,804.00	1,215,354,800	
関西電力	891,800	1,716.00	1,530,328,800	
中国電力	317,600	755.50	239,946,800	
北陸電力	186,900	744.20	139,090,980	
東北電力	481,300	1,040.00	500,552,000	
四国電力	170,300	1,196.50	203,763,950	
九州電力	421,500	1,319.50	556,169,250	
北海道電力	191,300	770.40	147,377,520	
沖縄電力	46,700	912.00	42,590,400	
電源開発	137,700	2,500.50	344,318,850	
エフオン	13,300	335.00	4,455,500	
イーレックス	35,600	836.00	29,761,600	貸付有価証券 6,800株
レノバ	49,900	670.00	33,433,000	貸付有価証券 34,500株
東京瓦斯	345,600	4,824.00	1,667,174,400	
大阪瓦斯	359,200	3,698.00	1,328,321,600	
東邦瓦斯	67,200	4,246.00	285,331,200	
北海道瓦斯	54,600	551.00	30,084,600	
広島ガス	38,700	351.00	13,583,700	
西部ガスホールディングス	19,100	1,773.00	33,864,300	
静岡ガス	41,700	1,125.00	46,912,500	
メタウォーター	24,800	2,087.00	51,757,600	
SBSホールディングス	16,300	2,933.00	47,807,900	
東武鉄道	192,600	2,675.00	515,205,000	
相鉄ホールディングス	60,400	2,219.50	134,057,800	

東急	512,700	1,789.00	917,220,300	貸付有価証券 351,800株
京浜急行電鉄	226,200	1,543.00	349,026,600	
小田急電鉄	302,300	1,577.00	476,727,100	
京王電鉄	96,700	3,947.00	381,674,900	
京成電鉄	318,300	1,541.50	490,659,450	
富士急行	22,500	2,086.00	46,935,000	
東日本旅客鉄道	1,008,300	3,179.00	3,205,385,700	
西日本旅客鉄道	450,800	3,140.00	1,415,512,000	
東海旅客鉄道	704,200	3,074.00	2,164,710,800	
東京地下鉄	407,600	1,823.00	743,054,800	
西武ホールディングス	199,000	3,523.00	701,077,000	
鴻池運輸	31,200	2,903.00	90,573,600	
西日本鉄道	52,900	2,238.00	118,390,200	
ハマキョウレックス	62,400	1,315.00	82,056,000	
サカイ引越センター	23,100	2,582.00	59,644,200	貸付有価証券 500株
近鉄グループホールディングス	195,500	3,065.00	599,207,500	
阪急阪神ホールディングス	242,200	4,139.00	1,002,465,800	
南海電気鉄道	81,400	2,261.50	184,086,100	
京阪ホールディングス	100,600	3,408.00	342,844,800	
神戸電鉄	5,000	2,418.00	12,090,000	貸付有価証券 3,400株
名古屋鉄道	201,700	1,677.00	338,250,900	
山陽電気鉄道	13,700	2,026.00	27,756,200	貸付有価証券 2,100株
ヤマトホールディングス	221,800	2,051.00	454,911,800	
山九	41,700	6,520.00	271,884,000	
丸全昭和運輸	11,300	6,200.00	70,060,000	
センコーグループホールディングス	120,100	1,739.00	208,853,900	
ニッコンホールディングス	103,800	3,051.00	316,693,800	貸付有価証券 71,800株
福山通運	19,500	3,635.00	70,882,500	
セイノーホールディングス	89,800	2,349.00	210,940,200	
神奈川中央交通	5,200	3,735.00	19,422,000	
A Z－COM丸和ホールディングス	56,600	1,321.00	74,768,600	
九州旅客鉄道	139,800	3,880.00	542,424,000	
S Gホールディングス	306,500	1,484.00	454,846,000	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	196,300	2,599.00	510,183,700	
日本郵船	378,200	4,940.00	1,868,308,000	
商船三井	347,300	4,733.00	1,643,770,900	
川崎汽船	393,300	2,008.00	789,746,400	貸付有価証券 287,600株
N Sユナイテッド海運	11,500	3,685.00	42,377,500	

飯野海運	67,000	988.00	66,196,000	
乾汽船	23,200	1,313.00	30,461,600	貸付有価証券 16,000株
日本航空	418,400	2,788.00	1,166,499,200	
A N Aホールディングス	496,700	2,859.50	1,420,313,650	貸付有価証券 343,800株
日新	12,500	6,350.00	79,375,000	
三菱倉庫	185,800	1,040.00	193,232,000	
三井倉庫ホールディングス	56,400	3,450.00	194,580,000	
住友倉庫	53,900	3,050.00	164,395,000	
澁澤倉庫	8,300	3,690.00	30,627,000	
日本トランスシティ	36,700	929.00	34,094,300	
中央倉庫	10,800	1,548.00	16,718,400	
安田倉庫	12,500	1,866.00	23,325,000	
上組	80,200	3,613.00	289,762,600	
キューソー流通システム	12,100	1,915.00	23,171,500	
エーアイテイー	11,400	1,754.00	19,995,600	
日本コンセプト	6,600	1,757.00	11,596,200	
クロスキャット	10,500	1,085.00	11,392,500	
システナ	262,100	389.00	101,956,900	
デジタルアーツ	11,600	6,520.00	75,632,000	
日鉄ソリューションズ	62,600	3,802.00	238,005,200	貸付有価証券 22,700株
キューブシステム	9,700	1,075.00	10,427,500	
コア	8,100	1,828.00	14,806,800	
手間いらず	2,700	3,380.00	9,126,000	
ラクーンホールディングス	13,700	820.00	11,234,000	貸付有価証券 9,300株
ソリトンシステムズ	9,500	1,233.00	11,713,500	
ソフトクリエイイトホールディングス	13,200	1,979.00	26,122,800	
T I S	193,800	4,594.00	890,317,200	
グリーホールディングス	61,500	532.00	32,718,000	
GMOペパボ	2,300	1,460.00	3,358,000	
コーエーテクモホールディングス	137,900	2,404.50	331,580,550	
三菱総合研究所	8,800	4,540.00	39,952,000	
ファインデックス	14,600	701.00	10,234,600	
ブレインパッド	13,700	1,292.00	17,700,400	
K L a b	49,700	110.00	5,467,000	
ポルトゥウィンホールディングス	26,200	359.00	9,405,800	
ネクソン	393,900	2,277.50	897,107,250	
アイスタイル	56,100	484.00	27,152,400	
エムアップホールディングス	22,500	1,851.00	41,647,500	
エイチームホールディングス	12,200	1,092.00	13,322,400	貸付有価証券 8,400株

セルシス	34,700	1,489.00	51,668,300	
エニグモ	20,500	289.00	5,924,500	
コロプラ	62,400	504.00	31,449,600	
ブロードリーフ	73,700	717.00	52,842,900	
デジタルハーツホールディングス	13,100	1,010.00	13,231,000	貸付有価証券 3,000株
メディアドゥ	8,300	1,710.00	14,193,000	
じげん	45,900	452.00	20,746,800	
フィックスターズ	25,300	1,856.00	46,956,800	
CARTA HOLDINGS	10,400	1,597.00	16,608,800	
オブティム	18,900	673.00	12,719,700	
セレス	8,300	1,996.00	16,566,800	
SHIFT	164,600	1,440.50	237,106,300	
セック	3,200	4,590.00	14,688,000	
テクマトリックス	39,600	2,125.00	84,150,000	
プロシップ	8,000	2,410.00	19,280,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	37,800	2,810.00	106,218,000	
GMOペイメントゲートウェイ	36,600	9,196.00	336,573,600	
システムリサーチ	12,600	1,881.00	23,700,600	
インターネットイニシアティブ	100,200	2,816.50	282,213,300	
さくらインターネット	28,600	3,395.00	97,097,000	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	5,600	2,323.00	13,008,800	
SRAホールディングス	10,400	4,595.00	47,788,000	
朝日ネット	19,700	677.00	13,336,900	
eBASE	25,800	546.00	14,086,800	
アバントグループ	25,800	1,568.00	40,454,400	
アドソル日進	15,400	1,086.00	16,724,400	
フリービット	9,600	1,517.00	14,563,200	
コムチュア	24,300	1,800.00	43,740,000	
アステリア	14,400	536.00	7,718,400	
アイル	10,300	2,422.00	24,946,600	
マークラインズ	10,900	2,294.00	25,004,600	
メディカル・データ・ビジョン	22,000	431.00	9,482,000	
gumi	33,900	493.00	16,712,700	貸付有価証券 23,400株
テラスカイ	7,100	2,539.00	18,026,900	貸付有価証券 4,900株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	10,600	2,512.00	26,627,200	
ネオジャパン	4,800	1,525.00	7,320,000	
PR TIMES	3,700	2,360.00	8,732,000	
ラクス	86,700	2,300.50	199,453,350	
ダブルスタンダード	6,500	1,593.00	10,354,500	

オープンドア	12,900	536.00	6,914,400	貸付有価証券 8,800株
アカツキ	8,900	3,105.00	27,634,500	
Ubicomホールディングス	5,900	1,076.00	6,348,400	
カナミックネットワーク	23,100	436.00	10,071,600	
チェンジホールディングス	45,500	1,390.00	63,245,000	貸付有価証券 31,400株
オークネット	17,000	1,289.00	21,913,000	
オロ	7,700	2,543.00	19,581,100	
ユーザーローカル	8,900	1,730.00	15,397,000	
PKSHA Technology	21,900	2,967.00	64,977,300	
マネーフォワード	45,100	4,506.00	203,220,600	
Sun Asterisk	13,200	575.00	7,590,000	
プラスアルファ・コンサルティング	23,300	1,647.00	38,375,100	
電算システムホールディングス	8,100	2,539.00	20,565,900	
Appier Group	56,000	1,332.00	74,592,000	貸付有価証券 19,000株
ビジョナル	21,800	8,869.00	193,344,200	
ハイマックス	5,700	1,254.00	7,147,800	
野村総合研究所	397,400	5,805.00	2,306,907,000	
日本システム技術	17,000	1,931.00	32,827,000	
インテージホールディングス	13,800	1,813.00	25,019,400	
東邦システムサイエンス	8,600	1,217.00	10,466,200	
ソースネクスト	95,200	211.00	20,087,200	貸付有価証券 26,000株
シンプレクス・ホールディングス	36,100	3,565.00	128,696,500	
HEROZ	7,200	1,014.00	7,300,800	貸付有価証券 4,900株
ラクスル	44,200	1,187.00	52,465,400	
メルカリ	101,100	2,345.00	237,079,500	
I P S	5,300	2,301.00	12,195,300	
システムサポートホールディングス	6,400	2,317.00	14,828,800	
ボードルア	2,500	6,260.00	15,650,000	
イーソル	12,400	606.00	7,514,400	
ウイングアーク1st	19,100	3,880.00	74,108,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	7,400	942.00	6,970,800	
サーバーワークス	3,200	2,321.00	7,427,200	
Sansan	51,900	1,999.00	103,748,100	
ギフトィ	16,200	1,674.00	27,118,800	
メドレー	20,200	3,660.00	73,932,000	貸付有価証券 13,900株
ベース	9,000	3,095.00	27,855,000	
JMDC	22,400	3,343.00	74,883,200	
フォーカスシステムズ	12,300	1,306.00	16,063,800	

クレスコ	29,800	1,516.00	45,176,800	
フジ・メディア・ホールディングス	176,100	2,925.00	515,092,500	貸付有価証券 120,200株
オービック	340,500	5,249.00	1,787,284,500	
ジャストシステム	26,400	3,410.00	90,024,000	
TDCソフト	30,900	1,289.00	39,830,100	
L I N Eヤフー	2,934,800	544.90	1,599,172,520	
トレンドマイクロ	96,300	10,310.00	992,853,000	
I Dホールディングス	12,300	2,085.00	25,645,500	
日本オラクル	35,100	17,455.00	612,670,500	
アルファシステムズ	5,800	3,555.00	20,619,000	
フューチャー	45,600	1,928.00	87,916,800	
C A C H o l d i n g s	11,200	2,198.00	24,617,600	
オービックビジネスコンサルタント	30,900	7,664.00	236,817,600	
アイティフォー	21,400	1,581.00	33,833,400	
東計電算	5,100	3,875.00	19,762,500	
大塚商会	207,900	2,996.00	622,868,400	
サイボウズ	25,300	3,095.00	78,303,500	
電通総研	17,800	6,860.00	122,108,000	
A C C E S S	19,200	804.00	15,436,800	貸付有価証券 13,200株
デジタルガレージ	29,300	4,650.00	136,245,000	
EMシステムズ	29,000	764.00	22,156,000	
ウェザーニューズ	14,600	3,665.00	53,509,000	
C I J	50,300	490.00	24,647,000	
ビジネスエンジニアリング	4,300	3,895.00	16,748,500	
WOWOW	13,800	1,023.00	14,117,400	
スカラ	17,100	418.00	7,147,800	
A N Y C O L O R	25,000	3,820.00	95,500,000	貸付有価証券 17,200株
I M A G I C A G R O U P	18,400	656.00	12,070,400	
システムソフト	64,200	67.00	4,301,400	
アルゴグラフィックス	16,800	5,570.00	93,576,000	
マーベラス	34,100	480.00	16,368,000	
エイベックス	34,500	1,237.00	42,676,500	
B I P R O G Y	61,900	5,562.00	344,287,800	
都築電気	10,900	2,771.00	30,203,900	貸付有価証券 7,600株
T B Sホールディングス	90,600	4,646.00	420,927,600	
日本テレビホールディングス	162,300	3,318.00	538,511,400	
朝日放送グループホールディングス	22,900	676.00	15,480,400	貸付有価証券 11,900株
テレビ朝日ホールディングス	44,500	2,626.00	116,857,000	貸付有価証券 30,300株
スカパーJ S A Tホールディングス	142,500	1,192.00	169,860,000	

テレビ東京ホールディングス	11,300	3,990.00	45,087,000	
ビジョン	27,900	1,286.00	35,879,400	
U-NEXT HOLDINGS	61,700	2,098.00	129,446,600	
日本通信	147,600	150.00	22,140,000	
日本電信電話	54,542,600	156.60	8,541,371,160	
KDDI	2,697,400	2,659.00	7,172,386,600	
ソフトバンク	29,382,500	221.90	6,519,976,750	
光通信	21,200	41,180.00	873,016,000	
エムティーアイ	12,400	827.00	10,254,800	
GMOインターネットグループ	59,400	3,483.00	206,890,200	
ファイバーゲート	7,100	993.00	7,050,300	
KADOKAWA	93,900	3,571.00	335,316,900	
学研ホールディングス	33,600	983.00	33,028,800	
ゼンリン	31,400	1,200.00	37,680,000	
アイネット	11,000	1,921.00	21,131,000	
松竹	10,500	13,010.00	136,605,000	貸付有価証券 7,300株
東宝	114,800	7,534.00	864,903,200	
東映	30,300	4,985.00	151,045,500	
NTTデータグループ	479,400	3,980.00	1,908,012,000	
ピー・シー・エー	12,000	1,848.00	22,176,000	貸付有価証券 600株
ビジネスブレイン太田昭和	7,800	3,070.00	23,946,000	
DTS	31,900	4,740.00	151,206,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	92,200	8,561.00	789,324,200	
シーイーシー	22,200	2,380.00	52,836,000	
カプコン	364,400	4,035.00	1,470,354,000	
アイ・エス・ビー	8,600	1,382.00	11,885,200	
SCSK	149,700	4,403.00	659,129,100	
NSW	8,200	2,841.00	23,296,200	
アイネス	14,300	1,643.00	23,494,900	
TKC	28,600	4,085.00	116,831,000	
NSD	70,600	3,422.00	241,593,200	
コナミグループ	68,700	19,295.00	1,325,566,500	
福井コンピュータホールディングス	12,700	3,095.00	39,306,500	
JBCCHoldings	48,600	1,300.00	63,180,000	
ミロク情報サービス	16,600	1,905.00	31,623,000	
ソフトバンクグループ	904,500	7,507.00	6,790,081,500	貸付有価証券 37,400株
リョーサン菱洋ホールディングス	29,500	2,466.00	72,747,000	
高千穂交易	7,600	4,215.00	32,034,000	貸付有価証券 5,300株
伊藤忠食品	4,300	9,780.00	42,054,000	
あらた	29,600	3,360.00	99,456,000	

トーメンデバイス	2,800	5,590.00	15,652,000	
東京エレクトロニクス デバイス	19,300	2,944.00	56,819,200	
円谷フィールズホールディングス	31,300	1,914.00	59,908,200	貸付有価証券 21,700株
双日	215,400	3,582.00	771,562,800	
アルフレッサ ホールディングス	170,000	2,174.00	369,580,000	
横浜冷凍	48,600	858.00	41,698,800	
ラサ商事	10,600	1,429.00	15,147,400	
アルコニックス	27,600	1,559.00	43,028,400	
神戸物産	149,600	4,435.00	663,476,000	
あい ホールディングス	34,800	2,170.00	75,516,000	
ダイワボウホールディングス	85,600	2,437.00	208,607,200	
マクニカホールディングス	146,900	1,763.50	259,058,150	
ラクト・ジャパン	8,200	3,410.00	27,962,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	26,600	1,325.00	35,245,000	
八洲電機	15,600	1,722.00	26,863,200	
メディアスホールディングス	12,500	962.00	12,025,000	
レスター	16,400	2,350.00	38,540,000	
TOKAIホールディングス	105,000	1,004.00	105,420,000	
三洋貿易	23,800	1,415.00	33,677,000	
ビューティガレージ	5,200	1,543.00	8,023,600	貸付有価証券 3,600株
ウイン・パートナーズ	14,100	1,304.00	18,386,400	
シップヘルスケアホールディングス	76,500	2,101.00	160,726,500	
明治電機工業	9,600	1,572.00	15,091,200	
コメダホールディングス	50,600	2,868.00	145,120,800	
アセンテック	7,600	1,306.00	9,925,600	
フルサト・マルカホールディングス	15,500	2,279.00	35,324,500	
ヤマエグループホールディングス	20,900	2,424.00	50,661,600	
小野建	21,000	1,544.00	32,424,000	
佐島電機	12,300	1,728.00	21,254,400	
伯東	11,000	3,750.00	41,250,000	貸付有価証券 7,700株
コンドーテック	14,900	1,456.00	21,694,400	
ナガイレーベン	24,400	2,215.00	54,046,000	
三菱食品	17,900	6,320.00	113,128,000	
松田産業	14,700	3,385.00	49,759,500	
第一興商	74,800	1,657.00	123,943,600	
メディバルホールディングス	209,800	2,475.50	519,359,900	
S P K	7,900	2,163.00	17,087,700	
萩原電気ホールディングス	8,300	3,180.00	26,394,000	
アズワン	60,000	2,321.00	139,260,000	
スズデン	11,000	1,708.00	18,788,000	

シモジマ	12,900	1,341.00	17,298,900	貸付有価証券 8,800株
ドウシシャ	17,900	2,282.00	40,847,800	
高速	11,500	2,555.00	29,382,500	貸付有価証券 3,900株
たけびし	8,200	1,831.00	15,014,200	貸付有価証券 5,600株
リックス	4,400	2,961.00	13,028,400	
丸文	17,300	981.00	16,971,300	
ハピネット	14,800	5,470.00	80,956,000	
橋本総業ホールディングス	7,600	1,330.00	10,108,000	貸付有価証券 5,300株
日本ライフライン	51,800	1,420.00	73,556,000	
タカショー	15,600	416.00	6,489,600	貸付有価証券 10,800株
I D O M	65,800	1,076.00	70,800,800	
進和	11,800	3,110.00	36,698,000	
ダイトロン	8,400	3,440.00	28,896,000	
シークス	27,600	1,079.00	29,780,400	
オーハシテクニカ	9,000	2,049.00	18,441,000	
白銅	5,400	2,201.00	11,885,400	貸付有価証券 600株
伊藤忠商事	1,300,300	7,488.00	9,736,646,400	
丸紅	1,589,600	2,766.50	4,397,628,400	
長瀬産業	86,400	2,653.50	229,262,400	
蝶理	10,400	3,840.00	39,936,000	
豊田通商	581,000	3,025.00	1,757,525,000	
三共生興	25,200	658.00	16,581,600	
兼松	80,900	2,645.00	213,980,500	
三井物産	2,780,800	2,910.50	8,093,518,400	
日本紙パルプ商事	92,400	633.00	58,489,200	
カメイ	20,500	2,001.00	41,020,500	
スターゼン	40,000	1,153.00	46,120,000	
山善	65,200	1,433.00	93,431,600	貸付有価証券 44,700株
椿本興業	10,700	2,270.00	24,289,000	
住友商事	1,159,200	3,680.00	4,265,856,000	
内田洋行	7,800	8,190.00	63,882,000	
三菱商事	3,575,100	2,795.50	9,994,192,050	貸付有価証券 1,567,000株
第一実業	18,100	2,323.00	42,046,300	
キヤノンマーケティングジャパン	38,000	5,456.00	207,328,000	
西華産業	9,300	4,355.00	40,501,500	
佐藤商事	13,400	1,534.00	20,555,600	
東京産業	19,600	716.00	14,033,600	

ユアサ商事	16,600	4,520.00	75,032,000	
神鋼商事	12,700	1,938.00	24,612,600	
阪和興業	31,800	5,150.00	163,770,000	
正栄食品工業	12,900	4,035.00	52,051,500	貸付有価証券 8,700株
カナデン	14,500	1,534.00	22,243,000	
RYODEN	15,500	2,664.00	41,292,000	
岩谷産業	192,200	1,457.50	280,131,500	
極東貿易	11,500	1,582.00	18,193,000	
アステナホールディングス	36,400	484.00	17,617,600	
三愛オブリ	45,100	1,750.00	78,925,000	
稲畑産業	52,400	3,225.00	168,990,000	
G S I クレオス	10,400	1,934.00	20,113,600	
明和産業	27,600	670.00	18,492,000	
ワキタ	28,500	1,771.00	50,473,500	
東邦ホールディングス	49,900	4,611.00	230,088,900	貸付有価証券 34,200株
サンゲツ	48,600	2,871.00	139,530,600	
ミツウロコグループホールディングス	24,500	2,090.00	51,205,000	
シナネンホールディングス	5,300	6,600.00	34,980,000	
伊藤忠エネクス	47,900	1,646.00	78,843,400	
サンリオ	157,200	5,750.00	903,900,000	
サンワテクノス	8,800	2,257.00	19,861,600	
新光商事	26,000	911.00	23,686,000	
トーヨー	8,300	3,175.00	26,352,500	
三信電気	7,800	2,072.00	16,161,600	
東陽テクニカ	17,800	1,416.00	25,204,800	
モスフードサービス	28,500	3,690.00	105,165,000	
加賀電子	39,200	2,674.00	104,820,800	
ソーダニッカ	18,800	1,053.00	19,796,400	貸付有価証券 13,000株
立花エレテック	11,500	2,507.00	28,830,500	
フォーバル	7,600	1,332.00	10,123,200	貸付有価証券 5,200株
PAL TAC	30,200	4,238.00	127,987,600	
三谷産業	33,800	335.00	11,323,000	貸付有価証券 16,700株
コーア商事ホールディングス	17,300	678.00	11,729,400	
K P P グループホールディングス	39,900	674.00	26,892,600	
ヤマタネ	7,800	4,940.00	38,532,000	
泉州電業	12,600	4,520.00	56,952,000	
トラスコ中山	40,600	2,000.00	81,200,000	
オートバックスセブン	67,300	1,473.00	99,132,900	
モリト	15,400	1,429.00	22,006,600	

加藤産業	23,900	5,540.00	132,406,000	
イエローハット	67,900	1,534.00	104,158,600	
J Kホールディングス	14,900	1,060.00	15,794,000	
日伝	11,000	2,951.00	32,461,000	
杉本商事	17,100	1,820.00	31,122,000	
因幡電機産業	54,400	3,821.00	207,862,400	
東テク	19,400	2,759.00	53,524,600	
ミスミグループ本社	292,300	2,018.00	589,861,400	
スズケン	59,200	5,230.00	309,616,000	
ジェコス	11,600	1,143.00	13,258,800	
インターメスティック	14,900	2,310.00	34,419,000	
サンエー	32,900	2,940.00	96,726,000	
カワチ薬品	15,300	2,879.00	44,048,700	
エービーシー・マート	84,800	2,850.00	241,680,000	
ハードオフコーポレーション	7,800	1,830.00	14,274,000	
アスクル	45,600	1,548.00	70,588,800	
ゲオホールディングス	21,900	1,632.00	35,740,800	
アダストリア	26,800	2,855.00	76,514,000	
くら寿司	22,800	3,120.00	71,136,000	貸付有価証券 15,800株
キャンドウ	7,000	3,610.00	25,270,000	貸付有価証券 4,800株
パルグループホールディングス	44,400	3,650.00	162,060,000	
エディオン	84,400	1,930.00	162,892,000	
サーラコーポレーション	41,100	907.00	37,277,700	
ハローズ	7,800	4,570.00	35,646,000	
あみやき亭	14,300	1,457.00	20,835,100	
大黒天物産	7,000	7,930.00	55,510,000	
ハニーズホールディングス	17,400	1,618.00	28,153,200	貸付有価証券 11,900株
アルペン	18,800	2,338.00	43,954,400	
クオールホールディングス	24,100	1,909.00	46,006,900	
ジンズホールディングス	13,200	8,700.00	114,840,000	
ビックカメラ	103,200	1,568.00	161,817,600	
DCMホールディングス	100,400	1,345.00	135,038,000	
MonotaRO	274,400	2,953.00	810,303,200	
J. フロント リテイリング	222,200	1,815.00	403,293,000	
ドトール・日レスホールディングス	34,400	2,693.00	92,639,200	
マツキヨココカラ&カンパニー	341,200	2,974.00	1,014,728,800	貸付有価証券 234,100株
ブロンコビリー	11,400	3,610.00	41,154,000	貸付有価証券 7,800株
ZOZO	431,700	1,609.50	694,821,150	
トレジャー・ファクトリー	13,500	1,983.00	26,770,500	

物語コーポレーション	37,600	3,565.00	134,044,000	
三越伊勢丹ホールディングス	287,900	1,988.50	572,489,150	
Hamee	9,200	1,250.00	11,500,000	
ウエルシアホールディングス	100,500	2,513.00	252,556,500	貸付有価証券 68,600株
クリエイティブSDホールディングス	27,500	3,185.00	87,587,500	貸付有価証券 18,900株
シュッピン	19,400	1,095.00	21,243,000	貸付有価証券 13,400株
オイシックス・ラ・大地	31,500	1,597.00	50,305,500	
ネクステージ	44,400	1,594.00	70,773,600	
ジョイフル本田	53,900	2,022.00	108,985,800	
エターナルホスピタリティグループ	8,100	2,891.00	23,417,100	貸付有価証券 5,000株
ホットランドホールディングス	15,000	2,198.00	32,970,000	貸付有価証券 10,300株
すかいらくホールディングス	264,500	3,033.00	802,228,500	
SFPホールディングス	10,900	2,169.00	23,642,100	
綿半ホールディングス	15,200	1,594.00	24,228,800	
ヨシックスホールディングス	6,500	2,669.00	17,348,500	貸付有価証券 4,400株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	83,000	909.00	75,447,000	
あさひ	16,400	1,385.00	22,714,000	
日本調剤	12,900	3,135.00	40,441,500	
コスモス薬品	38,300	8,847.00	338,840,100	
セブン&アイ・ホールディングス	2,136,800	2,298.50	4,911,434,800	
クリエイティブ・レストラン・ホールディングス	145,500	1,400.00	203,700,000	
ツルハホールディングス	33,900	11,380.00	385,782,000	貸付有価証券 23,300株
サンマルクホールディングス	19,200	2,527.00	48,518,400	
トリドールホールディングス	54,500	4,410.00	240,345,000	
TOKYO BASE	22,300	282.00	6,288,600	
JMホールディングス	14,100	2,503.00	35,292,300	
アレンザホールディングス	14,800	1,042.00	15,421,600	貸付有価証券 10,200株
串カツ田中ホールディングス	6,100	1,408.00	8,588,800	貸付有価証券 4,200株
パロックジャパンリミテッド	23,100	730.00	16,863,000	貸付有価証券 15,800株
クスリのアオキホールディングス	50,400	3,578.00	180,331,200	貸付有価証券 34,500株
力の源ホールディングス	14,500	1,334.00	19,343,000	貸付有価証券 10,000株
FOOD & LIFE COMPANIES	111,200	5,732.00	637,398,400	
メディカルシステムネットワーク	19,700	449.00	8,845,300	

ノジマ	63,300	2,930.00	185,469,000	
カッパ・クリエイト	30,400	1,514.00	46,025,600	貸付有価証券 21,000株
良品計画	211,200	4,889.00	1,032,556,800	
アドヴァングループ	16,900	853.00	14,415,700	
アルビス	6,500	2,965.00	19,272,500	貸付有価証券 4,300株
G-7ホールディングス	21,400	1,418.00	30,345,200	
イオン北海道	47,700	895.00	42,691,500	貸付有価証券 32,900株
コジマ	37,500	1,097.00	41,137,500	
コーナン商事	21,400	3,835.00	82,069,000	
エコス	7,300	2,447.00	17,863,100	貸付有価証券 2,800株
ワタミ	23,300	1,074.00	25,024,200	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	390,900	4,491.00	1,755,531,900	
西松屋チェーン	43,000	2,155.00	92,665,000	
ゼンショーホールディングス	109,900	8,830.00	970,417,000	
幸楽苑	16,800	1,039.00	17,455,200	貸付有価証券 11,600株
サイゼリヤ	25,100	4,760.00	119,476,000	
V Tホールディングス	76,200	516.00	39,319,200	
魚力	6,900	2,445.00	16,870,500	
フジ・コーポレーション	9,000	1,998.00	17,982,000	
ユナイテッドアローズ	20,800	2,141.00	44,532,800	
ハイデイ日高	31,400	3,135.00	98,439,000	
コロワイド	109,200	1,832.00	200,054,400	貸付有価証券 75,600株
壱番屋	76,800	943.00	72,422,400	貸付有価証券 45,400株
スギホールディングス	104,000	3,117.00	324,168,000	
薬王堂ホールディングス	9,600	2,015.00	19,344,000	
ダブルエー	5,500	1,353.00	7,441,500	貸付有価証券 2,800株
スクロール	29,000	1,066.00	30,914,000	
ヨンドシーホールディングス	18,500	1,768.00	32,708,000	
木曽路	29,400	2,418.00	71,089,200	
S R Sホールディングス	32,200	1,211.00	38,994,200	貸付有価証券 22,200株
千趣会	39,000	272.00	10,608,000	貸付有価証券 26,700株
リテールパートナーズ	29,000	1,411.00	40,919,000	貸付有価証券 3,700株
上新電機	19,300	2,312.00	44,621,600	
日本瓦斯	92,700	2,570.00	238,239,000	

ロイヤルホールディングス	34,100	2,620.00	89,342,000	貸付有価証券 23,200株
チヨダ	18,800	1,187.00	22,315,600	
ライフコーポレーション	40,600	2,093.00	84,975,800	
リンガーハット	25,000	2,259.00	56,475,000	
MrMa xHD	24,900	675.00	16,807,500	
AOKIホールディングス	41,800	1,481.00	61,905,800	
オークワ	30,600	942.00	28,825,200	貸付有価証券 21,600株
コメリ	26,200	3,005.00	78,731,000	
青山商事	41,500	2,037.00	84,535,500	
しまむら	45,500	9,665.00	439,757,500	
高島屋	266,100	1,125.00	299,362,500	貸付有価証券 186,100株
松屋	32,800	957.00	31,389,600	
エイチ・ツー・オー リテイリング	94,200	1,933.00	182,088,600	
近鉄百貨店	11,300	1,928.00	21,786,400	
丸井グループ	128,400	2,899.00	372,231,600	
アクシアル リテイリング	53,100	1,091.00	57,932,100	
イオン	715,300	4,384.00	3,135,875,200	
イズミ	29,400	3,318.00	97,549,200	
平和堂	31,700	2,688.00	85,209,600	
フジ	35,600	2,134.00	75,970,400	貸付有価証券 24,600株
ヤオコー	22,900	9,814.00	224,740,600	
ゼビオホールディングス	26,500	1,178.00	31,217,000	
ケーズホールディングス	119,900	1,354.50	162,404,550	
シルバーライフ	5,700	746.00	4,252,200	
Genky DrugStores	17,100	3,625.00	61,987,500	
ブックオフグループホールディングス	14,300	1,491.00	21,321,300	貸付有価証券 9,800株
ギフトホールディングス	9,700	3,435.00	33,319,500	貸付有価証券 6,600株
アインホールディングス	19,400	5,497.00	106,641,800	
Genki Global Dining	11,000	4,055.00	44,605,000	
ヤマダホールディングス	595,800	439.60	261,913,680	
アークランズ	57,800	1,690.00	97,682,000	
ニトリホールディングス	70,400	17,055.00	1,200,672,000	
グルメ杵屋	16,000	1,002.00	16,032,000	貸付有価証券 11,000株
ケーユーホールディングス	11,700	1,105.00	12,928,500	
吉野家ホールディングス	75,800	3,182.00	241,195,600	貸付有価証券 52,500株
松屋フーズホールディングス	9,200	5,920.00	54,464,000	
サガミホールディングス	31,300	1,733.00	54,242,900	

王将フードサービス	38,300	3,450.00	132,135,000	
ミニストップ	16,100	1,863.00	29,994,300	貸付有価証券 11,100株
アークス	32,700	2,950.00	96,465,000	
パローホールディングス	37,100	2,563.00	95,087,300	
ベルク	9,700	7,220.00	70,034,000	
大庄	13,400	1,128.00	15,115,200	貸付有価証券 8,200株
ファーストリテイリング	130,500	48,660.00	6,350,130,000	
サンドラッグ	65,300	4,866.00	317,749,800	
サックスパー ホールディングス	18,800	858.00	16,130,400	貸付有価証券 12,900株
ベルーナ	46,900	940.00	44,086,000	
いよぎんホールディングス	235,700	1,594.00	375,705,800	
しずおかフィナンシャルグループ	396,600	1,574.50	624,446,700	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	151,600	1,582.00	239,831,200	
楽天銀行	83,500	5,600.00	467,600,000	
京都フィナンシャルグループ	226,600	2,504.00	567,406,400	
めぶきフィナンシャルグループ	877,300	686.20	602,003,260	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	23,100	5,460.00	126,126,000	
九州フィナンシャルグループ	316,800	696.80	220,746,240	
ゆうちょ銀行	1,478,500	1,482.50	2,191,876,250	
富山第一銀行	57,200	1,084.00	62,004,800	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	939,100	925.10	868,761,410	
西日本フィナンシャルホールディングス	110,300	2,141.00	236,152,300	
三十三フィナンシャルグループ	16,100	2,721.00	43,808,100	
第四北越フィナンシャルグループ	56,500	3,265.00	184,472,500	
ひろぎんホールディングス	253,300	1,234.00	312,572,200	
おきなわフィナンシャルグループ	14,200	2,750.00	39,050,000	
十六フィナンシャルグループ	25,300	4,830.00	122,199,000	
北國フィナンシャルホールディングス	17,600	4,910.00	86,416,000	
プロクレアホールディングス	20,600	1,607.00	33,104,200	
あいちフィナンシャルグループ	33,600	2,704.00	90,854,400	
あおぞら銀行	124,200	1,962.50	243,742,500	貸付有価証券 86,000株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,550,700	1,839.50	21,247,512,650	
りそなホールディングス	2,208,300	1,162.50	2,567,148,750	
三井住友トラストグループ	641,100	3,551.00	2,276,546,100	
三井住友フィナンシャルグループ	3,718,000	3,456.00	12,849,408,000	
千葉銀行	552,000	1,261.00	696,072,000	貸付有価証券 377,900株
群馬銀行	311,200	1,190.50	370,483,600	
武蔵野銀行	27,400	3,250.00	89,050,000	
千葉興業銀行	42,500	1,236.00	52,530,000	

筑波銀行	79,000	245.00	19,355,000	
七十七銀行	57,600	4,860.00	279,936,000	
秋田銀行	12,100	2,902.00	35,114,200	
山形銀行	19,900	1,305.00	25,969,500	
岩手銀行	11,400	2,997.00	34,165,800	
東邦銀行	207,200	345.00	71,484,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	156,800	3,882.00	608,697,600	
スルガ銀行	121,300	1,229.00	149,077,700	
八十二銀行	405,100	1,154.00	467,485,400	
山梨中央銀行	20,200	2,137.00	43,167,400	
大垣共立銀行	34,300	2,426.00	83,211,800	
福井銀行	16,100	1,713.00	27,579,300	
清水銀行	7,200	1,377.00	9,914,400	
滋賀銀行	27,200	6,100.00	165,920,000	
南都銀行	27,100	4,010.00	108,671,000	
百五銀行	169,400	705.00	119,427,000	
紀陽銀行	64,400	2,472.00	159,196,800	
ほくほくフィナンシャルグループ	101,300	2,757.00	279,284,100	
山陰合同銀行	112,700	1,275.00	143,692,500	
百十四銀行	17,600	3,685.00	64,856,000	
四国銀行	26,300	1,148.00	30,192,400	
阿波銀行	25,100	2,707.00	67,945,700	
大分銀行	10,600	3,565.00	37,789,000	
宮崎銀行	11,600	3,305.00	38,338,000	
佐賀銀行	10,400	2,121.00	22,058,400	
琉球銀行	41,300	1,158.00	47,825,400	
セブン銀行	645,000	256.30	165,313,500	
みずほフィナンシャルグループ	2,406,100	3,698.00	8,897,757,800	
山口フィナンシャルグループ	176,600	1,526.00	269,491,600	
名古屋銀行	11,300	7,860.00	88,818,000	
北洋銀行	245,500	517.00	126,923,500	
愛媛銀行	26,300	1,037.00	27,273,100	
京葉銀行	80,900	879.00	71,111,100	
栃木銀行	82,400	357.00	29,416,800	
北日本銀行	6,300	3,120.00	19,656,000	
東和銀行	33,000	731.00	24,123,000	
トモニホールディングス	172,000	557.00	95,804,000	
フィデアホールディングス	18,600	1,486.00	27,639,600	
池田泉州ホールディングス	249,800	474.00	118,405,200	
F P G	57,800	2,317.00	133,922,600	
ジャパンインベストメントアドバイザー	29,200	1,681.00	49,085,200	
S B I ホールディングス	290,100	3,897.00	1,130,519,700	

ジャフコ グループ	53,700	2,444.50	131,269,650	
大和証券グループ本社	1,287,600	951.30	1,224,893,880	
野村ホールディングス	3,028,000	841.20	2,547,153,600	
岡三証券グループ	142,300	673.00	95,767,900	
丸三証券	59,900	877.00	52,532,300	
東洋証券	53,200	452.00	24,046,400	貸付有価証券 31,000株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	213,800	468.00	100,058,400	
水戸証券	49,400	538.00	26,577,200	
いちよし証券	36,300	794.00	28,822,200	
松井証券	124,100	726.00	90,096,600	
マネックスグループ	175,500	689.00	120,919,500	
極東証券	22,400	1,421.00	31,830,400	
岩井コスモホールディングス	20,500	2,096.00	42,968,000	
アイザワ証券グループ	25,900	1,253.00	32,452,700	貸付有価証券 14,800株
スパークス・グループ	20,000	1,525.00	30,500,000	
かんぽ生命保険	209,800	2,849.00	597,720,200	
F P パートナー	8,100	2,504.00	20,282,400	貸付有価証券 5,400株
SOMPOホールディングス	880,500	4,778.00	4,207,029,000	
アニコム ホールディングス	61,800	661.00	40,849,800	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,319,700	3,314.00	4,373,485,800	
第一生命ホールディングス	3,289,400	1,075.00	3,536,105,000	
東京海上ホールディングス	1,719,000	5,932.00	10,197,108,000	
T & Dホールディングス	483,700	3,106.00	1,502,372,200	
全国保証	94,500	3,230.00	305,235,000	
S B I アルヒ	19,500	765.00	14,917,500	
プレミアグループ	30,900	2,169.00	67,022,100	
ネットプロテクションズホールディングス	63,100	473.00	29,846,300	
クレディセゾン	114,400	3,484.00	398,569,600	
芙蓉総合リース	49,900	4,019.00	200,548,100	
みずほリース	136,200	1,091.00	148,594,200	
東京センチュリー	135,200	1,555.50	210,303,600	
日本証券金融	66,700	1,719.00	114,657,300	
アイフル	300,800	413.00	124,230,400	
リコーリース	17,300	5,400.00	93,420,000	
イオンフィナンシャルサービス	104,200	1,287.00	134,105,400	
アコム	430,800	419.60	180,763,680	
ジャックス	21,800	3,860.00	84,148,000	
オリエントコーポレーション	59,900	822.00	49,237,800	
オリックス	1,034,000	2,947.00	3,047,198,000	
三菱HCキャピタル	903,500	1,017.00	918,859,500	

日本取引所グループ	1,071,800	1,684.50	1,805,447,100	
イー・ギャランティ	30,000	1,790.00	53,700,000	
NECキャピタルソリューション	9,100	4,010.00	36,491,000	
robot home	52,300	168.00	8,786,400	
大東建託	61,300	16,300.00	999,190,000	
いちご	153,400	388.00	59,519,200	
日本駐車場開発	216,100	245.00	52,944,500	
スター・マイカ・ホールディングス	19,000	967.00	18,373,000	
SREホールディングス	6,800	3,630.00	24,684,000	
ヒューリック	420,300	1,546.50	649,993,950	
野村不動産ホールディングス	565,000	878.10	496,126,500	
三重交通グループホールディングス	39,300	497.00	19,532,100	
ディア・ライフ	30,900	1,134.00	35,040,600	
地主	16,100	2,132.00	34,325,200	
JPMC	10,800	1,178.00	12,722,400	
フージャースホールディングス	27,800	1,245.00	34,611,000	
オープンハウスグループ	57,800	6,289.00	363,504,200	
東急不動産ホールディングス	541,800	1,089.00	590,020,200	
飯田グループホールディングス	172,700	2,265.00	391,165,500	
And Doホールディングス	10,900	1,333.00	14,529,700	貸付有価証券 7,400株
ケイアイスター不動産	9,800	5,070.00	49,686,000	
グッドコムアセット	15,000	1,253.00	18,795,000	貸付有価証券 10,300株
ジェイ・エス・ビー	7,600	3,600.00	27,360,000	
ロードスターキャピタル	10,400	2,625.00	27,300,000	
霞ヶ関キャピタル	7,500	12,600.00	94,500,000	貸付有価証券 5,100株
パーク24	140,500	2,033.00	285,636,500	
パラカ	5,900	1,858.00	10,962,200	
三井不動産	2,473,100	1,455.00	3,598,360,500	
三菱地所	1,026,400	2,533.00	2,599,871,200	
平和不動産	29,300	4,545.00	133,168,500	
東京建物	157,500	2,621.00	412,807,500	
京阪神ビルディング	30,300	1,556.00	47,146,800	
住友不動産	293,000	5,479.00	1,605,347,000	
テーオーシー	32,700	675.00	22,072,500	
レオパレス21	157,600	552.00	86,995,200	
スターツコーポレーション	29,600	4,190.00	124,024,000	
フジ住宅	23,300	687.00	16,007,100	
空港施設	26,000	764.00	19,864,000	
明和地所	14,900	949.00	14,140,100	貸付有価証券 10,200株
ゴールドクレスト	12,400	3,310.00	41,044,000	

エスリード	8,600	4,725.00	40,635,000	貸付有価証券 5,900株
日神グループホールディングス	29,700	501.00	14,879,700	
日本エスコン	47,200	1,029.00	48,568,800	
M I R A R T Hホールディングス	105,500	515.00	54,332,500	
イオンモール	109,100	2,826.00	308,316,600	貸付有価証券 75,500株
カチタス	48,600	2,323.00	112,897,800	
トーセイ	30,100	2,535.00	76,303,500	
サンフロンティア不動産	30,200	2,208.00	66,681,600	
F Jネクストホールディングス	19,300	1,238.00	23,893,400	
グランディハウス	17,600	552.00	9,715,200	
日本空港ビルディング	63,800	4,378.00	279,316,400	
L I F U L L	56,100	152.00	8,527,200	
M I X I	35,300	3,130.00	110,489,000	
ジェイエシーリクルートメント	68,100	826.00	56,250,600	
日本M&Aセンターホールディングス	276,700	627.20	173,546,240	
メンバーズ	7,500	1,232.00	9,240,000	
U Tグループ	24,600	2,002.00	49,249,200	
アイティメディア	10,200	1,569.00	16,003,800	貸付有価証券 7,000株
ケアネット	38,700	746.00	28,870,200	
E・Jホールディングス	11,100	1,628.00	18,070,800	
オープンアップグループ	62,900	1,777.00	111,773,300	
コシダカホールディングス	57,100	1,030.00	58,813,000	貸付有価証券 39,200株
パソナグループ	22,900	2,188.00	50,105,200	貸付有価証券 15,800株
リンクアンドモチベーション	44,700	598.00	26,730,600	
エス・エム・エス	72,000	1,370.50	98,676,000	
パーソルホールディングス	1,714,100	267.90	459,207,390	
クックパッド	52,300	164.00	8,577,200	貸付有価証券 35,800株
学情	9,700	1,714.00	16,625,800	貸付有価証券 6,500株
スタジオアリス	9,500	2,109.00	20,035,500	
N J S	4,700	3,945.00	18,541,500	貸付有価証券 3,200株
総合警備保障	314,100	1,161.50	364,827,150	
カカクコム	135,600	2,576.50	349,373,400	
セントケア・ホールディング	12,200	778.00	9,491,600	
ルネサンス	14,800	1,022.00	15,125,600	貸付有価証券 10,200株
ディップ	33,000	2,160.00	71,280,000	貸付有価証券 22,800株
デジタルホールディングス	9,700	1,460.00	14,162,000	

新日本科学	20,000	1,304.00	26,080,000	貸付有価証券 13,800株
エムスリー	371,500	1,912.50	710,493,750	貸付有価証券 254,900株
ワールドホールディングス	7,500	2,039.00	15,292,500	
ディー・エヌ・エー	75,200	3,035.00	228,232,000	貸付有価証券 51,500株
博報堂DYホールディングス	213,200	1,110.00	236,652,000	
ぐるなび	35,500	266.00	9,443,000	
タカミヤ	25,900	384.00	9,945,600	
ファンコミュニケーションズ	26,500	429.00	11,368,500	
ライク	9,900	1,494.00	14,790,600	貸付有価証券 6,700株
エスプール	59,900	306.00	18,329,400	
WDBホールディングス	9,700	2,140.00	20,758,000	
アドウェイズ	23,500	306.00	7,191,000	
バリューコマース	16,700	764.00	12,758,800	
インフォマート	177,800	384.00	68,275,200	
J Pホールディングス	48,300	624.00	30,139,200	貸付有価証券 32,900株
C Lホールディングス	4,700	806.00	3,788,200	貸付有価証券 3,200株
プレステージ・インターナショナル	88,200	640.00	56,448,000	
アミューズ	11,600	1,615.00	18,734,000	
ドリームインキュベータ	4,600	3,365.00	15,479,000	貸付有価証券 3,200株
クイック	13,100	2,127.00	27,863,700	
電通グループ	199,900	3,076.00	614,892,400	
テイクアンドギヴ・ニーズ	9,200	912.00	8,390,400	
イオンファンタジー	8,200	2,605.00	21,361,000	
シーティーエス	26,000	823.00	21,398,000	
H. U. グループホールディングス	55,100	2,849.00	156,979,900	
アルプス技研	16,300	2,765.00	45,069,500	
日本空調サービス	20,300	1,029.00	20,888,700	
オリエンタルランド	1,107,900	3,294.00	3,649,422,600	
ダスキン	40,900	3,800.00	155,420,000	
明光ネットワークジャパン	24,900	734.00	18,276,600	
ファルコホールディングス	7,600	2,352.00	17,875,200	
ラウンドワン	177,700	964.00	171,302,800	
リゾートトラスト	148,500	1,497.00	222,304,500	
ビー・エム・エル	23,200	2,900.00	67,280,000	
リソー教育	118,100	238.00	28,107,800	
早稲田アカデミー	10,500	2,282.00	23,961,000	貸付有価証券 300株
ユー・エス・エス	386,700	1,449.50	560,521,650	

東京個別指導学院	22,700	304.00	6,900,800	
サイバーエージェント	381,000	1,254.50	477,964,500	
楽天グループ	1,327,700	884.20	1,173,952,340	
クリーク・アンド・リバー社	9,500	1,490.00	14,155,000	
S B I グローバルアセットマネジメント	37,000	649.00	24,013,000	貸付有価証券 25,600株
テー・オー・ダブリュー	33,900	319.00	10,814,100	
GMOインターネット	4,600	2,875.00	13,225,000	貸付有価証券 2,400株
山田コンサルティンググループ	9,600	1,649.00	15,830,400	
セントラルスポーツ	7,100	2,413.00	17,132,300	
フルキャストホールディングス	15,300	1,753.00	26,820,900	
エン・ジャパン	30,700	1,718.00	52,742,600	
テクノプロ・ホールディングス	114,400	3,341.00	382,210,400	
アイ・アールジャパンホールディングス	10,000	753.00	7,530,000	
K e e P e r 技研	11,600	4,315.00	50,054,000	
G u n o s y	15,200	607.00	9,226,400	
イー・ガーディアン	9,000	2,169.00	19,521,000	
ジャパンマテリアル	57,600	1,296.00	74,649,600	
ベクトル	25,800	914.00	23,581,200	
チャーム・ケア・コーポレーション	15,800	1,262.00	19,939,600	
キャリアリンク	7,000	2,163.00	15,141,000	
I B J	14,600	773.00	11,285,800	
アサンテ	9,400	1,632.00	15,340,800	貸付有価証券 6,500株
バリューHR	17,000	1,604.00	27,268,000	貸付有価証券 11,700株
M&Aキャピタルパートナーズ	15,300	2,753.00	42,120,900	
ライドオンエクスプレスホールディングス	7,600	1,007.00	7,653,200	
シグマクシス・ホールディングス	54,900	1,081.00	59,346,900	
ウィルグループ	15,900	970.00	15,423,000	
メドピア	15,400	471.00	7,253,400	
リクルートホールディングス	1,390,000	8,337.00	11,588,430,000	
エラン	25,100	785.00	19,703,500	
日本郵政	2,105,100	1,412.50	2,973,453,750	
ベルシステム24ホールディングス	20,300	1,254.00	25,456,200	
鎌倉新書	16,300	478.00	7,791,400	貸付有価証券 11,300株
エアトリ	15,500	973.00	15,081,500	
アトラエ	14,800	726.00	10,744,800	
ストライク	9,300	3,580.00	33,294,000	貸付有価証券 6,400株
ソラスト	52,100	435.00	22,663,500	
セラク	5,800	1,489.00	8,636,200	
インソース	41,000	937.00	38,417,000	

ベйкаレント	138,100	8,143.00	1,124,548,300	
Orchestra Holdings	4,300	793.00	3,409,900	
アイモバイル	28,100	544.00	15,286,400	
MS-Japan	10,400	928.00	9,651,200	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	73,100	3,240.00	236,844,000	
エル・ティー・エス	2,600	2,157.00	5,608,200	
ミダックホールディングス	11,500	2,233.00	25,679,500	
キュービーネットホールディングス	10,900	1,103.00	12,022,700	
オープングループ	30,400	301.00	9,150,400	
マネジメントソリューションズ	9,300	1,928.00	17,930,400	
プロレド・パートナーズ	5,000	416.00	2,080,000	
フロンティア・マネジメント	5,800	741.00	4,297,800	
アンビスホールディングス	40,600	440.00	17,864,000	貸付有価証券 28,000株
カーブスホールディングス	51,500	689.00	35,483,500	
フォーラムエンジニアリング	22,100	1,075.00	23,757,500	
Fast Fitness Japan	6,500	1,469.00	9,548,500	
Macbee Planet	7,100	3,010.00	21,371,000	貸付有価証券 3,700株
ダイレクトマーケティングミックス	23,400	243.00	5,686,200	
ポピンズ	3,600	1,173.00	4,222,800	
LITALICO	17,200	1,323.00	22,755,600	
リログループ	104,700	1,733.00	181,445,100	
東祥	16,000	550.00	8,800,000	
ビーウィズ	4,900	1,709.00	8,374,100	貸付有価証券 3,300株
サンウェルズ	9,900	531.00	5,256,900	貸付有価証券 5,100株
TREホールディングス	43,300	1,564.00	67,721,200	
人・夢・技術グループ	7,800	1,792.00	13,977,600	
NISSOホールディングス	16,500	690.00	11,385,000	貸付有価証券 1,600株
大栄環境	41,000	3,025.00	124,025,000	
GENOVA	8,700	1,015.00	8,830,500	貸付有価証券 4,400株
日本管財ホールディングス	19,800	2,729.00	54,034,200	
M&A総研ホールディングス	24,400	1,314.00	32,061,600	貸付有価証券 14,200株
エイチ・アイ・エス	60,100	1,619.00	97,301,900	貸付有価証券 41,000株
ラックランド	7,800	1,691.00	13,189,800	貸付有価証券 5,300株
共立メンテナンス	59,000	3,293.00	194,287,000	貸付有価証券 40,500株
イチネンホールディングス	18,300	1,649.00	30,176,700	

建設技術研究所	19,400	2,461.00	47,743,400	
スペース	13,800	1,141.00	15,745,800	
燦ホールディングス	15,800	1,450.00	22,910,000	
スバル興業	7,300	3,340.00	24,382,000	
タナベコンサルティンググループ	16,300	771.00	12,567,300	
ナガワ	5,100	6,300.00	32,130,000	
東京都競馬	13,800	4,300.00	59,340,000	
カナモト	29,200	3,165.00	92,418,000	
ニシオホールディングス	15,600	3,880.00	60,528,000	
トランス・コスモス	24,000	3,275.00	78,600,000	
乃村工藝社	82,100	856.00	70,277,600	
藤田観光	8,300	9,180.00	76,194,000	
KNT－CTホールディングス	11,200	1,234.00	13,820,800	
トーカイ	16,700	2,171.00	36,255,700	
セコム	382,800	5,474.00	2,095,447,200	
セントラル警備保障	10,200	2,603.00	26,550,600	
丹青社	39,900	1,045.00	41,695,500	
メイテックグループホールディングス	69,400	3,085.00	214,099,000	
応用地質	17,100	2,681.00	45,845,100	
船井総研ホールディングス	37,700	2,348.00	88,519,600	
学究社	7,600	2,248.00	17,084,800	
ナック	19,400	620.00	12,028,000	貸付有価証券 13,300株
ダイセキ	45,400	3,760.00	170,704,000	
ステップ	6,900	2,303.00	15,890,700	
合 計	349,905,600		712,568,641,970	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

（2025年 5月30日現在）

I 資産総額	29,846,054,090円
II 負債総額	70,703,121円
III 純資産総額（I－II）	29,775,350,969円
IV 発行済口数	11,041,916,190口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.6966円
（1万口当たり純資産額）	（26,966円）

（参考）

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（2025年 5月30日現在）

I 資産総額	767,536,509,739円
II 負債総額	19,600,365,247円
III 純資産総額（I－II）	747,936,144,492円
IV 発行済口数	250,865,108,528口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.9814円
（1万口当たり純資産額）	（29,814円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

①受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

②受益権の譲渡

イ. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ. 上記イ. の申請のある場合には、上記イ. の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿

に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ.の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ. 上記イ.の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

④受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

⑤償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

⑥質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2025年 5月30日現在）

資本金の額 20億円

発行可能株式総数 12,000株

発行済株式総数 3,000株

最近5年における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

①会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に對して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手續を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

②投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長は、ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会に報告されます。なお、運用・リスク委員会での報告のうち重要なものについては、経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN—DO—CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2025年 8月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2025年5月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	523	16,143,290
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	48	132,085
単位型公社債投資信託	52	155,335
合計	623	16,430,710

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		14,909	18,950
金銭の信託		18,596	18,214
前払費用		429	238
未収委託者報酬		10,943	12,164
未収運用受託報酬		5,967	6,523
未収収益		185	198
短期差入証拠金		3,660	2,476
その他		4,074	3,072
流動資産合計		58,767	61,839
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	219	※1 189
器具備品	※1	436	※1 338
その他	※1	—	※1 4
有形固定資産合計		655	532
無形固定資産			
ソフトウェア		7,463	7,143
その他		61	78
無形固定資産合計		7,524	7,221
投資その他の資産			
投資有価証券		5,753	7,241
関係会社株式		6,077	6,077
繰延税金資産		1,196	1,184
その他		31	31
投資その他の資産合計		13,058	14,534
固定資産合計		21,238	22,289
資産合計		80,005	84,128

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金		86	66
未払金		8,475	8,472
未払収益分配金		0	0

未払手数料	5,524	6,159
その他未払金	2,951	2,313
未払費用	797	993
未払法人税等	694	1,743
賞与引当金	719	769
その他	957	705
流動負債合計	11,730	12,751
固定負債		
退職給付引当金	975	1,104
資産除去債務	154	154
その他	42	60
固定負債合計	1,171	1,319
負債合計	12,902	14,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	45,974	48,819
利益剰余金合計	48,574	51,419
株主資本合計	67,813	70,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	454
繰延ヘッジ損益	△1,071	△1,056
評価・換算差額等合計	△710	△601
純資産合計	67,103	70,057
負債・純資産合計	80,005	84,128

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	44,551	50,052
運用受託報酬	11,077	12,144
その他営業収益	356	369
営業収益合計	55,985	62,566

営業費用		
支払手数料	22,341	25,372
広告宣伝費	342	258
公告費	0	1
調査費	5,796	6,470
調査費	1,172	1,511
委託調査費	4,610	4,945
図書費	14	13
営業雑経費	5,887	6,296
通信費	78	126
印刷費	439	406
協会費	56	57
諸会費	29	45
情報機器関連費	5,193	5,570
その他営業雑経費	89	89
営業費用合計	34,369	38,399
一般管理費		
給料	6,981	7,585
役員報酬	385	476
給料・手当	5,432	5,753
賞与	1,163	1,355
退職給付費用	278	305
福利費	747	812
交際費	13	13
旅費交通費	191	175
租税公課	276	300
不動産賃借料	328	324
寄付金	0	—
減価償却費	2,239	2,501
業務委託費	1,544	1,399
諸経費	1,637	1,394
一般管理費合計	14,239	14,813
営業利益	7,376	9,353

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	138	64
収益分配金	0	1
金銭の信託運用益	4,007	—
投資有価証券売却益	1	150
投資有価証券償還益	1	0
その他	12	27
営業外収益合計	4,162	243
営業外費用		

金銭の信託運用損	—	207
投資有価証券売却損	33	17
投資有価証券償還損	1	257
為替差損	1,273	660
デリバティブ費用	3,613	47
その他	3	107
営業外費用合計	4,925	1,296
経常利益	6,613	8,300
特別損失		
システム移行関連費用	—	147
特別損失合計	—	147
税引前当期純利益	6,613	8,153
法人税、住民税及び事業税	1,931	2,519
法人税等還付税額	—	△129
法人税等調整額	95	△25
法人税等合計	2,027	2,364
当期純利益	4,585	5,788

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当期変動額					
剰余金の配当			△3,367	△3,367	△3,367
当期純利益			4,585	4,585	4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,218	1,218	1,218
当期末残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49	△510	△460	66,134
当期変動額				
剰余金の配当				△3,367
当期純利益				4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	310	△560	△250	△250
当期変動額合計	310	△560	△250	968
当期末残高	360	△1,071	△710	67,103

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当期変動額					
剰余金の配当			△2,943	△2,943	△2,943
当期純利益			5,788	5,788	5,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,845	2,845	2,845
当期末残高	500	2,100	48,819	51,419	70,658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	360	△1,071	△710	67,103
当期変動額				
剰余金の配当				△2,943
当期純利益				5,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94	14	108	108
当期変動額合計	94	14	108	2,954
当期末残高	454	△1,056	△601	70,057

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（1）投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

- (2) 投資一任業務
当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (3) 投資助言業務
当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (4) 成功報酬
当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。
- (3) ヘッジ方針
自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

- (1) 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。
- (2) 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
建 物	220	百万円	253	百万円
器具備品	823	〃	942	〃
その他	—	〃	1	〃
計	1,044	〃	1,197	〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	利益剰余金	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	999	利益剰余金	333,333	2025年3月31日	2025年6月23日

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用してあります。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、

「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2、*3及び（注2）、（注4）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2024年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,530	16,048	—	17,579
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	—	4,517	—	4,517
資産計	1,530	20,565	—	22,096
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(268)	(262)	—	(530)
通貨関連取引	—	21	—	21
デリバティブ取引計	(268)	(241)	—	(509)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額1,017百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は18,596百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額359百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2025年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,551	15,662	—	18,214
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	—	3,785	—	3,785
資産計	2,551	19,448	—	21,999
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(128)	235	—	106
通貨関連取引	—	78	—	78
デリバティブ取引計	(128)	314	—	185

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*3) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額887百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額1,976百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（貸借対照表計上額592百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者から

リスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取り扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	876	887
関係会社株式	6,077	6,077

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,909	—	—	—
未収委託者報酬	10,943	—	—	—
未収運用受託報酬	5,967	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	1,829	807	—

当事業年度 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,950	—	—	—
未収委託者報酬	12,164	—	—	—
未収運用受託報酬	6,523	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	2,053	2,400	—

(注4) 時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

前事業年度 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (2025年3月31日)

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額をみなすこととした額	基準価額を時価とみなしたこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	△23	2,000	1,976	-	1,976	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,976百万円であります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	6,077	6,077

2. その他有価証券

前事業年度 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,394	2,593	800

小計	3,394	2,593	800
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	1,123	1,410	△287
小計	1,123	1,410	△287
合計	4,517	4,004	513

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	3,110	2,402	708
小計	3,110	2,402	708
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	2,651	2,712	△61
小計	2,651	2,712	△61
合計	5,762	5,115	647

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりませ
ん。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非上場株式	876	887
組合出資金等	359	592

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	185	1	33

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	528	150	17

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2024年3月31日）

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建				
店頭				
米ドル	6,735	—	4	4
英ポンド	288	—	0	0
カナダドル	145	—	△0	△0
スイスフラン	180	—	0	0
香港ドル	217	—	0	0
ユーロ	664	—	3	3
合計	8,231	—	10	10

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2025年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,575	—	37	37
	英ポンド	141	—	0	0
	カナダドル	118	—	0	0
	スイスフラン	52	—	0	0
	香港ドル	166	—	1	1
	ユーロ	425	—	1	1
	買建				
	米ドル	139	—	△0	△0
	英ポンド	5	—	△0	△0
	カナダドル	6	—	△0	△0
	スイスフラン	5	—	△0	△0
	香港ドル	1	—	△0	△0
	ユーロ	16	—	0	0
合計		6,654	—	41	41

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

前事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,306	—	△268	△268
店頭	トータルリターンズ ワップ取引 売建	4,184	—	△262	△262
合計		14,490	—	△530	△530

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2025年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	9,848	—	△128	△128
店頭	トータルリターンズ ワップ取引 売建	6,179	—	235	235
合計		16,027	—	106	106

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
--------------	------------------	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		2,126	—	1
	英ポンド		4,586	—	7
	スイスフラン		28	—	0
	香港ドル		83	—	0
	ユーロ		63	—	0
	シンガポールドル		448	—	1
合計			7,337	—	10

当事業年度（2025年3月31日）

当事業年度（2023年5月31日）					
ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,947	—	13
	英ポンド		4,700	—	19
	スイスフラン		47	—	0
	香港ドル		122	—	0
	ユーロ		40	—	0
	シンガポールドル		449	—	3
	買建				
	米ドル		16	—	△0
	香港ドル		94	—	△0
合計			7,419	—	36

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	911	993
勤務費用	149	165
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	11	△150
退職給付の支払額	△85	△42
簡便法で計算した退職給付費用	1	0
退職給付債務の期末残高	993	970

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	993	970
未認識数理計算上の差異	△17	134
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	975	1,104

退職給付引当金	975	1,104
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	975	1,104

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	149	165
利息費用	3	3
数理差異償却	0	1
簡便法で計算した退職給付費用	1	0
確定給付制度に係る退職給付費用	155	171

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.4%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度122百万円、当事業年度134百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	63	百万円	104	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	220	〃	235	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	298	〃	348	〃
税務上の費用認識差額	256	〃	94	〃
繰延ヘッジ損益	472	〃	486	〃
その他	78	〃	169	〃
繰延税金資産 合計	1,390	〃	1,437	〃
繰延税金負債				
有価証券評価差額	△159	〃	△209	〃
その他	△35	〃	△43	〃
繰延税金負債 合計	△194	〃	△252	〃
繰延税金資産の純額	1,196	〃	1,184	〃

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円増加、繰延ヘッジ損益が13百万円増加、その他有価証券評価差額金が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が10百万円減少しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	—	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.06%
法人税等還付税額	—	△1.59%
その他	—	△0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.01%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益
内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,223百万円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	11,023百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

- (ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	—	営業上の取引	運用受託報酬	9,926	未収運用受託報酬	5,520
							投信販売代行手数料等	10,187	未払手数料	2,482

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
② 投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	—	営業上の取引	運用受託報酬	10,721	未収運用受託報酬	5,856
							投信販売代行手数料等	11,500	未払手数料	2,813

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
② 投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2024年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2025年3月31日）

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	22,367,677円92銭	23,352,414円83銭
1株当たり当期純利益金額	1,528,527円02銭	1,929,475円95銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	4,585百万円	5,788百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,585百万円	5,788百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2025年 8月12日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

①名称：三井住友信託銀行株式会社

②資本金の額：342,037百万円（2025年3月末日現在）

③事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2025年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クレア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	72,216	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社仙台銀行	22,735	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,061※	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
株式会社青森みちのく銀行	19,562	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
moomoo証券株式会社	5,869	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

- ①名称 : 株式会社日本カストディ銀行
- ②設立年月日 : 2000年6月20日
- ③資本金の額 : 51,000百万円（2025年3月末日現在）
- ④事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ⑤再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2025年 2月10日	有価証券届出書
2025年 2月10日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2025年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 洋 一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年7月23日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2024年11月12日から2025年5月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2025年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。